平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岡山県

市区町村名	ページ		
岡山市	2	鏡野町	22
倉敷市	3	勝央町	23
津山市	4	奈義町	24
玉野市	5	西粟倉村	25
笠岡市	6	久米南町	26
井原市	7	美咲町	27
総社市	8	吉備中央町	28
高梁市	9		
新見市	10		
備前市	11		
瀬戸内市	12		
赤磐市	13		
真庭市	14		
美作市	15		
浅口市	16		
和気町	17		
早島町	18		
里庄町	19		
矢掛町	20		
新庄村	21		

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	719,474	人
２２年国調	709,584	人
増減率	1.4	%
面積	789.95	k㎡
人口密度	911	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	709,188	人	697,158	人
29. 1. 1	708,652	人	697,437	人
増減率	0.1	%	-0.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	8,329	8,925
	2.6	2.9
第２次	70,742	67,642
	22.0	21.7
第３次	242,725	234,539
	75.4	75.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
33	1007	地方交付税種地	1－7
岡山県	岡山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	115,430,821	35.0	107,674,479	61.5
地方譲与税	2,808,996	0.9	2,808,996	1.6
利子割交付金	239,923	0.1	239,923	0.1
配当割交付金	624,274	0.2	624,274	0.4
株式等譲渡所得割交付金	601,631	0.2	601,631	0.3
分離課税所得割交付金	121,087	0.0	121,087	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	12,395,544	3.8	12,395,544	7.1
地方消費税交付金	13,423,545	4.1	13,423,545	7.7
ゴルフ場利用税交付金	110,038	0.0	110,038	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	712,155	0.2	712,155	0.4
軽油引取税交付金	5,528,247	1.7	5,528,247	3.2
地方特例交付金	655,384	0.2	655,384	0.4
地方交付税	31,176,467	9.5	29,503,968	16.8
内訳 普通交付税	29,503,968	9.0	29,503,968	16.8
特別交付税	1,672,443	0.5	－	－
震災復興特別交付税	56	0.0	－	－
（一般財源計）	183,828,112	55.8	174,399,271	99.6
交通安全対策特別交付金	299,359	0.1	299,359	0.2
分担金・負担金	3,033,315	0.9	－	－
使用料	4,210,478	1.3	322,978	0.2
手数料	2,713,182	0.8	－	－
国庫支出金	60,333,804	18.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	66,535	0.0	66,535	0.0
都道府県支出金	14,374,240	4.4	－	－
財産収入	2,217,903	0.7	－	－
寄附金	142,183	0.0	－	－
繰入金	8,316,901	2.5	－	－
繰越金	5,120,372	1.6	－	－
諸収入	7,298,710	2.2	38,981	0.0
地方債	37,386,600	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,300,000	6.5	－	－
歳入合計	329,341,694	100.0	175,127,124	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	103,763,839	89.9	1,740,923
法定普通税	103,763,839	89.9	1,740,923
市町村民税	51,549,316	44.7	1,740,923
内訳 個人均等割	1,191,331	1.0	－
所得割	38,858,408	33.7	－
法人均等割	2,691,362	2.3	－
法人税割	8,808,215	7.6	1,740,923
固定資産税	45,594,430	39.5	－
うち純固定資産税	45,333,398	39.3	－
軽自動車税	1,735,796	1.5	－
市町村たばこ税	4,883,160	4.2	－
鉱産税	46	0.0	－
特別土地保有税	1,091	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,666,982	10.1	－
法定目的税	11,666,982	10.1	－
内訳 入湯税	18,654	0.0	－
事業所税	3,891,986	3.4	－
都市計画税	7,756,342	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	115,430,821	100.0	1,740,923

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	329,341,694	288,551,072
歳出総額	318,358,083	278,930,700
歳入歳出差引	10,983,611	9,620,372
翌年度に繰越すべき財源	3,331,992	2,083,117
実質収支	7,651,619	7,537,255
単年度収支	114,364	378,692
積立金	7,803	8,518
繰上償還金	3,807	－
積立金取崩し額	4,900,000	4,600,000
実質単年度収支	-4,774,026	-4,212,790

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,517	14,878,998	3,294
うち消防職員	704	2,182,400	3,100
うち技能労務員	252	756,504	3,002
教育公務員	3,323	12,058,694	3,629
臨時職員	－	－	－
合計	7,840	26,937,692	3,436
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.08.01	11,600
副市区町村長	2	21.08.01	9,200
教育長	1	21.08.01	5,969
議会議長	1	27.05.01	8,500
議会副議長	1	27.05.01	7,700
議会議員	44	27.05.01	7,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	76,828,624	24.1	65,914,470	64,756,737	33.0
うち職員給	54,002,790	17.0	43,679,406	－	－
扶助費	79,156,901	24.9	26,667,489	26,494,089	13.5
公債費	31,655,431	9.9	30,683,517	30,679,710	15.6
内訳 元利償還金 元金	28,768,297	9.0	27,910,975	27,907,168	14.2
元利償還金 利子	2,884,615	0.9	2,770,023	2,770,023	1.4
一時借入金利子	2,519	0.0	2,519	2,519	0.0
（義務的経費計）	187,640,956	58.9	123,265,476	121,930,536	62.1
物件費	29,745,509	9.3	23,325,884	21,123,138	10.8
維持補修費	4,490,572	1.4	4,132,829	4,132,829	2.1
補助費等	19,715,119	6.2	18,103,420	10,951,991	5.6
うち一部事務組合負担金	514,783	0.2	514,783	494,031	0.3
繰出金	23,535,602	7.4	19,416,109	17,205,663	8.8
積立金	7,198,364	2.3	7,096,101	－	－
投資・出資金・貸付金	7,225,568	2.3	3,400,975	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	38,806,393	12.2	12,518,685		
うち人件費	908,870	0.3	908,870		
内訳 普通建設事業費	38,731,609	12.2	12,470,161		
うち補助	17,028,435	5.3	988,438		
うち単独	19,788,252	6.2	11,193,660		
災害復旧事業費	74,784	0.0	48,524		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	318,358,083	100.0	211,259,479		

経常経費充当一般財源等計	175,344,157 千円
経常収支比率	89.3 ％ （100.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	221,928,592 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,119,951	0.4	－	1,119,912
総務費	27,372,311	8.6	310,860	22,411,261
民生費	120,077,233	37.7	2,825,883	58,205,869
衛生費	24,087,435	7.6	3,231,491	18,059,073
労働費	246,923	0.1	－	63,193
農林水産業費	6,567,840	2.1	3,046,888	5,120,221
商工費	1,637,589	0.5	105,350	1,517,585
土木費	37,609,882	11.8	17,910,988	24,879,371
消防費	8,301,794	2.6	1,098,866	7,130,895
教育費	59,569,025	18.7	10,201,283	41,982,173
災害復旧費	74,784	0.0	－	48,524
公債費	31,693,316	10.0	－	30,721,402
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	318,358,083	100.0	38,731,609	211,259,479

繰出金 合計	33,648,891	
公営事業等 下水道	9,509,391	
上水道	266,499	
病院	189,778	
市場	145,718	
国民健康保険	6,439,956	
その他	17,097,549	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	994,089
再差引収支	-1,159,628
加入世帯数（世帯）	93,003
被保険者数（人）	143,529
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	116
保険給付費	351

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	113,482,948	98,379,800
基準財政需要額	142,931,632	121,431,337
標準税収入額等	142,311,406	126,580,376
標準財政規模	193,596,215	166,755,651
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率（％）	4.0	4.5
公債費負担比率（％）	13.8	15.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	8.1
将来負担比率（％）	18.3	13.5
積立金現在高 財調	19,743,666	20,135,863
減債	1,401,560	1,397,364
特定目的	28,867,110	22,918,748
地方債現在高	320,722,249	312,103,946
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,985,977	36,653,056
保証・補償	－	－
その他	43,895,178	50,090,232
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,140,304	1,321,917
土地開発基金現在高	4,667,541	4,633,602

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.3	96.7
	市町村民税	99.1	96.2
	純固定資産税	99.4	96.9
現計	合計	99.1	96.1
	市町村民税	99.0	95.5
	純固定資産税	99.2	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	477,118	人
２２年国調	475,513	人
増減率	0.3	%
面積	355.63	km²
人口密度	1,342	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	483,901	人	478,127	人
29. 1. 1	484,174	人	478,652	人
増減率	-0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,043	4,490
	2.0	2.2
第２次	63,775	67,462
	31.1	32.5
第３次	136,977	135,787
	66.9	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
33	2020	地方交付税種地	1－6
岡山県	倉敷市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	81,856,186	44.6	76,566,637	75.8
地方譲与税	1,840,786	1.0	1,840,786	1.8
利子割交付金	146,934	0.1	146,934	0.1
配当割交付金	381,956	0.2	381,956	0.4
株式等譲渡所得割交付金	367,638	0.2	367,638	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,628,131	4.7	8,628,131	8.5
ゴルフ場利用税交付金	45,306	0.0	45,306	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	329,278	0.2	329,278	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	406,449	0.2	406,449	0.4
地方交付税	13,192,641	7.2	11,940,836	11.8
内 普通交付税	11,940,836	6.5	11,940,836	11.8
特別交付税	1,251,768	0.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	37	0.0	－	－
（一般財源計）	107,195,305	58.5	100,653,951	99.7
交通安全対策特別交付金	90,837	0.0	90,837	0.1
分担金・負担金	2,803,886	1.5	－	－
使用料	2,092,508	1.1	223,353	0.2
手数料	1,112,737	0.6	－	－
国庫支出金	31,210,897	17.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	11,345,670	6.2	－	－
財産収入	656,780	0.4	2,700	0.0
寄附金	101,535	0.1	－	－
繰入金	2,458,572	1.3	－	－
繰越金	4,744,562	2.6	－	－
諸収入	4,132,615	2.3	11,613	0.0
地方債	15,434,471	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,764,371	4.2	－	－
歳入合計	183,380,375	100.0	100,982,454	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	72,198,685	88.2	802,260
法定普通税	72,198,685	88.2	802,260
市町村民税	29,880,783	36.5	802,260
内 個人均等割	808,755	1.0	－
所得割	23,726,936	29.0	－
法人均等割	1,286,896	1.6	－
訳 法人税割	4,058,196	5.0	802,260
固定資産税	37,707,548	46.1	－
うち純固定資産税	36,050,084	44.0	－
軽自動車税	1,370,587	1.7	－
市町村たばこ税	3,239,767	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,657,501	11.8	－
法定目的税	9,657,501	11.8	－
内 入湯税	25,971	0.0	－
事業所税	4,341,981	5.3	－
都市計画税	5,289,549	6.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	81,856,186	100.0	802,260

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	183,380,375	184,695,825
歳出総額	177,466,070	179,951,263
歳入歳出差引	5,914,305	4,744,562
翌年度に繰越すべき財源	1,697,313	894,071
実質収支	4,216,992	3,850,491
単年度収支	366,501	-1,641,370
積立金	2,508,363	3,302,469
繰上償還金	1,125,000	1,125,000
積立金取崩し額	2,350,000	2,720,000
実質単年度収支	1,649,864	66,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,647	8,430,695	3,185
うち消防職員	446	1,282,696	2,876
うち技能労務員	245	891,310	3,638
教育公務員	216	689,227	3,191
臨時職員	－	－	－
合計	2,863	9,119,922	3,185
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.10.01	11,500
副市区町村長	2	21.10.01	9,300
教育長	1	21.10.01	8,100
議会議長	1	8.06.01	7,800
議会副議長	1	8.06.01	7,200
議会議員	41	8.06.01	6,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,224,116	15.3	25,204,966	24,992,247	23.0
うち職員給	17,241,865	9.7	15,764,560	－	－
扶助費	51,245,982	28.9	16,136,742	16,135,897	14.8
公債費	17,095,158	9.6	16,703,850	15,578,850	14.3
内 元利償還金 元金	15,891,966	9.0	15,507,651	14,382,651	13.2
利子	1,203,094	0.7	1,196,101	1,196,101	1.1
訳 一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	95,565,256	53.8	58,045,558	56,706,994	52.1
物件費	21,287,472	12.0	16,860,755	15,635,812	14.4
維持補修費	2,655,684	1.5	2,434,083	2,434,083	2.2
補助費等	9,928,720	5.6	6,432,976	3,939,706	3.6
うち一部事務組合負担金	917,398	0.5	604,585	587,013	0.5
繰出金	27,686,084	15.6	24,844,268	22,726,636	20.9
積立金	4,100,046	2.3	3,991,972	－	－
投資・出資金・貸付金	1,241,467	0.7	847,750	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,001,341	8.5	4,084,642		
うち人件費	348,082	0.2	348,082		
内 普通建設事業費	14,814,154	8.3	4,037,945		
うち補助	5,542,931	3.1	405,832		
うち単独	8,675,543	4.9	3,161,033		
訳 災害復旧事業費	187,187	0.1	46,697		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	177,466,070	100.0	117,542,004		

経常経費充当一般財源等計 101,443,231 千円

経常収支比率 93.3 %（100.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 123,409,546 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	884,348	0.5	－	884,348
総務費	14,572,434	8.2	321,438	12,912,790
民生費	74,173,291	41.8	1,495,204	33,550,944
衛生費	18,743,405	10.6	878,466	14,302,228
労働費	428,189	0.2	3,434	160,762
農林水産業費	3,973,473	2.2	1,897,242	2,348,382
商工費	1,945,026	1.1	256,837	1,711,998
土木費	22,149,746	12.5	4,375,942	18,156,449
消防費	4,521,254	2.5	424,248	3,770,445
教育費	18,786,630	10.6	5,161,343	12,987,182
災害復旧費	187,187	0.1	－	46,697
公債費	17,101,087	9.6	－	16,709,779
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	177,466,070	100.0	14,814,154	117,542,004

区分	決算額
繰出合計	29,182,373
公営事業等への繰出状況 下水道	11,729,395
病院	1,356,025
上水道	79,713
工業用水道	－
国民健康保険	4,196,955
その他	11,820,285

区分	
国民健康保険事業の状況 実質収支	2,031,218
再差引収支	1,210,915
加入世帯数（世帯）	62,250
被保険者数（人）	99,899
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	117
保険給付費	353

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	68,157,186	67,454,787
基準財政需要額	78,358,956	77,800,123
標準税収入額等	87,462,269	86,641,727
標準財政規模	107,167,476	106,502,796
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（%）	3.9	3.6
公債費負担比率（%）	13.5	13.1
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.8	6.3
将来負担比率（%）	42.7	42.6
積立金現在高 財調	11,069,737	10,911,374
減債	4,074,406	3,696,559
特定目的	17,115,963	16,010,699
地方債現在高	172,356,984	172,814,479
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,059,600	5,094,637
保証・補償	－	－
その他	43,533,025	54,206,399
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	320,000
土地開発基金現在高	1,930,000	1,930,000
徴収率（%）現年・計 合計	99.4 97.8	99.4 97.3
市町村民税	99.2 96.7	99.1 96.1
純固定資産税	99.5 98.3	99.5 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	103,746	人
２２年国調	106,788	人
増減率	-2.8	%
面積	506.33	k㎡
人口密度	205	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	102,276	人	101,460	人
29. 1. 1	102,962	人	102,189	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,969	2,982
	6.3	6.4
第２次	13,276	13,125
	28.0	28.0
第３次	31,109	30,719
	65.7	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型
33	2038	Ⅲ－１
岡山県	津山市	地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,249,381	25.8	12,583,153	47.9
地方譲与税	490,698	1.0	490,698	1.9
利子割交付金	26,785	0.1	26,785	0.1
配当割交付金	69,633	0.1	69,633	0.3
株式等譲渡所得割交付金	67,029	0.1	67,029	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,911,438	3.7	1,911,438	7.3
ゴルフ場利用税交付金	7,948	0.0	7,948	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	127,108	0.2	127,108	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	52,559	0.1	52,559	0.2
地方交付税	11,881,246	23.1	10,696,401	40.7
内訳 普通交付税	10,696,401	20.8	10,696,401	40.7
特別交付税	1,184,845	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,883,825	54.3	26,032,752	99.0
交通安全対策特別交付金	14,934	0.0	14,934	0.1
分担金・負担金	858,947	1.7	－	－
使用料	436,503	0.8	51,132	0.2
手数料	190,624	0.4	－	－
国庫支出金	6,997,267	13.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,866	0.0	7,866	0.0
都道府県支出金	3,611,428	7.0	－	－
財産収入	403,995	0.8	58,789	0.2
寄附金	185,438	0.4	－	－
繰入金	2,664,473	5.2	104,700	0.4
繰越金	712,362	1.4	－	－
諸収入	386,058	0.8	13,467	0.1
地方債	7,001,557	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,578,857	3.1	－	－
歳入合計	51,355,277	100.0	26,283,640	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,583,060	95.0	152,577
法定普通税	12,583,060	95.0	152,577
市町村民税	5,508,530	41.6	152,577
内訳 個人均等割	173,563	1.3	－
所得割	4,236,046	32.0	－
法人均等割	326,037	2.5	－
法人税割	772,884	5.8	152,577
固定資産税	5,949,070	44.9	－
うち純固定資産税	5,904,753	44.6	－
軽自動車税	374,731	2.8	－
市町村たばこ税	750,729	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	666,321	5.0	－
法定目的税	666,321	5.0	－
内訳 入湯税	93	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	666,228	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,249,381	100.0	152,577

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,355,277	50,259,206
歳出総額	49,758,530	48,746,844
歳入歳出差引	1,596,747	1,512,362
翌年度に繰越すべき財源	64,140	91,765
実質収支	1,532,607	1,420,597
単年度収支	112,010	-829,524
積立金	2,619	3,366
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,100,000	900,000
実質単年度収支	-985,371	-1,726,158

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	693	2,294,523	3,311
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	51	161,945	3,175
臨時職員	－	－	－
合計	744	2,456,468	3,302
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,330
副市区町村長	2	29.04.01	7,020
教育長	1	29.04.01	6,210
議会議長	1	26.04.01	5,550
議会副議長	1	26.04.01	5,150
議会議員	26	26.04.01	4,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,068,344	14.2	6,478,971	6,288,041	22.6
うち職員給	4,314,733	8.7	3,856,295	－	－
扶助費	10,960,237	22.0	3,269,443	3,018,297	10.8
公債費	6,064,054	12.2	5,980,003	5,980,003	21.5
内訳 元利償還金 元金	5,684,761	11.4	5,608,823	5,608,823	20.1
利子	379,128	0.8	371,015	371,015	1.3
一時借入金利子	165	0.0	165	165	0.0
（義務的経費計）	24,092,635	48.4	15,728,417	15,286,341	54.9
物件費	5,421,909	10.9	3,501,699	3,027,162	10.9
維持補修費	328,882	0.7	266,963	193,359	0.7
補助費等	4,850,955	9.7	3,677,480	2,710,593	9.7
うち一部事務組合負担金	2,512,029	5.0	2,138,037	2,100,760	7.5
繰出金	6,072,442	12.2	5,351,622	4,923,472	17.7
積立金	700,681	1.4	184,127	－	－
投資・出資金・貸付金	147,393	0.3	14,185	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,143,633	16.4	1,390,304		
うち人件費	293,031	0.6	286,182		
内訳 普通建設事業費	8,070,105	16.2	1,383,436		
うち補助	2,712,803	5.5	191,825		
うち単独	5,085,003	10.2	1,140,802		
災害復旧事業費	73,528	0.1	6,868		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,758,530	100.0	30,114,797		

経常経費充当一般財源等計	26,140,927 千円
経常収支比率	93.8 %（99.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	31,705,233 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	382,090	0.8	－	382,090
総務費	4,940,880	9.9	752,934	3,462,659
民生費	16,867,872	33.9	138,519	7,917,202
衛生費	3,875,523	7.8	152,626	2,506,404
労働費	304,660	0.6	－	167,414
農林水産業費	1,749,236	3.5	363,503	999,351
商工費	1,616,283	3.2	787,627	1,231,249
土木費	4,983,897	10.0	1,925,961	2,865,485
消防費	1,761,510	3.5	87,191	1,673,381
教育費	7,138,775	14.3	3,861,744	2,922,469
災害復旧費	73,528	0.1	－	6,868
公債費	6,064,276	12.2	－	5,980,225
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,758,530	100.0	8,070,105	30,114,797

繰出金 合計	6,274,918	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	407,007
営業収支 下水道	1,804,436	再差引収支	188,414
上水道	115,848	加入世帯数（世帯）	12,790
と畜場	67,853	被保険者数（人）	19,738
工業用水道	26,702	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	919,006	国庫支出金	115
出のその他	3,341,073	保険給付費	361

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	11,743,906	11,665,567
基準財政需要額	21,788,736	21,793,770
標準税収入額等	14,933,351	14,832,812
標準財政規模	27,208,609	27,507,792
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率(%)	5.6	5.2
公債費負担比率(%)	18.9	18.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	11.6	11.7
将来負担比率(%)	136.2	137.5
積立金現在高 財調	4,717,628	5,015,009
減債	651,673	651,595
特定目的	6,157,352	6,869,207
地方債現在高	75,388,794	74,071,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,289,403	2,618,266
保証・補償	－	－
その他	7,915,561	7,590,718
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	877,836	877,836
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2 96.6	99.1 96.2
市町村民税	99.4 97.7	99.2 97.3
純固定資産税	99.1 95.5	99.0 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	60,736	人
２２年国調	64,588	人
増減率	-6.0	%
面積	103.58	k㎡
人口密度	586	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	60,458	人	59,906	人
29. 1. 1	61,226	人	60,687	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	722	791
	2.8	2.8
第２次	8,272	9,796
	32.5	34.9
第３次	16,484	17,461
	64.7	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
33	2046	地方交付税種地	1－3
岡山県	玉野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,993,869	33.9	7,656,939	53.9
地方譲与税	168,223	0.7	168,223	1.2
利子割交付金	16,362	0.1	16,362	0.1
配当割交付金	42,301	0.2	42,301	0.3
株式等譲渡所得割交付金	40,419	0.2	40,419	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,077,003	4.6	1,077,003	7.6
ゴルフ場利用税交付金	37,601	0.2	37,601	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,457	0.2	42,457	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32,770	0.1	32,770	0.2
地方交付税	5,704,042	24.2	5,065,074	35.6
内 普通交付税	5,065,074	21.5	5,065,074	35.6
特別交付税	638,968	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,155,047	64.4	14,179,149	99.8
交通安全対策特別交付金	6,752	0.0	6,752	0.0
分担金・負担金	243,546	1.0	－	－
使用料	476,536	2.0	21,838	0.2
手数料	99,106	0.4	－	－
国庫支出金	3,062,078	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,429,486	6.1	－	－
財産収入	23,105	0.1	3,836	0.0
寄附金	145,777	0.6	－	－
繰入金	151,678	0.6	－	－
繰越金	692,442	2.9	－	－
諸収入	814,990	3.5	163	0.0
地方債	1,246,584	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	964,584	4.1	－	－
歳入合計	23,547,127	100.0	14,211,738	100.0

内訳：元利償還金 元金 2,087,440 9.2 2,019,960 2,019,960 13.3／利子 164,736 0.7 158,688 158,688 1.0；一時借入金利子 99 0.0 99 99 0.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,637,575	95.5	146,914
法定普通税	7,637,575	95.5	146,914
市町村民税	3,494,146	43.7	146,914
内 個人均等割	103,701	1.3	－
所得割	2,520,426	31.5	－
法人均等割	128,771	1.6	－
訳 法人税割	741,248	9.3	146,914
固定資産税	3,607,105	45.1	－
うち純固定資産税	3,597,288	45.0	－
軽自動車税	180,542	2.3	－
市町村たばこ税	355,094	4.4	－
鉱産税	688	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	356,294	4.5	－
法定目的税	356,294	4.5	－
内 入湯税	19,364	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	336,930	4.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,993,869	100.0	146,914

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	23,547,127	23,646,456
歳出総額	22,637,412	22,954,014
歳入歳出差引	909,715	692,442
翌年度に繰越すべき財源	5,216	10,488
実質収支	904,499	681,954
単年度収支	222,545	-154,434
積立金	450,408	421,316
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	522,953	266,882

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等：一般職員	490	1,506,750	3,075
うち消防職員	117	344,682	2,946
うち技能労務員	13	41,977	3,229
教育公務員	66	237,260	3,595
臨時職員	－	－	－
合計	556	1,744,010	3,137
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,520
副市区町村長	1	26.04.01	6,795
教育長	1	29.04.01	5,985
議会議長	1	19.04.01	5,350
議会副議長	1	19.04.01	4,750
議会議員	18	19.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,796,010	21.2	4,416,889	4,369,855	28.8
うち職員給	3,258,595	14.4	2,898,020	－	－
扶助費	5,474,337	24.2	1,789,402	1,641,083	10.8
公債費	2,252,275	9.9	2,178,747	2,178,747	14.4
内 元利償還金 元金	2,087,440	9.2	2,019,960	2,019,960	13.3
利子	164,736	0.7	158,688	158,688	1.0
訳 一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
（義務的経費計）	12,522,622	55.3	8,385,038	8,189,685	54.0
物件費	3,005,655	13.3	2,525,107	2,385,613	15.7
維持補修費	338,115	1.5	303,886	277,789	1.8
補助費等	1,799,757	8.0	1,729,786	1,331,464	8.8
うち一部事務組合負担金	18,411	0.1	18,410	18,397	0.1
繰出金	2,709,715	12.0	2,298,574	2,173,922	14.3
積立金	525,501	2.3	525,087	－	－
投資・出資金・貸付金	784,439	3.5	392,384	4,745	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	951,608	4.2	496,775		
うち人件費	78,080	0.3	78,080		
内 普通建設事業費	946,220	4.2	496,532		
うち補助	184,275	0.8	10,336		
うち単独	686,767	3.0	452,720		
訳 災害復旧事業費	5,388	0.0	243		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,637,412	100.0	16,656,637		

経常経費充当一般財源等計 14,363,218 千円

経常収支比率 94.6 %（101.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,566,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	271,376	1.2	－	271,376
総務費	2,362,243	10.4	10,525	2,154,012
民生費	9,133,577	40.3	54,306	4,716,004
衛生費	2,855,014	12.6	167,802	2,402,394
労働費	113,786	0.5	－	31,585
農林水産業費	528,111	2.3	206,206	425,151
商工費	237,312	1.0	2,026	193,887
土木費	1,640,805	7.2	347,084	1,317,303
消防費	1,030,463	4.6	39,562	999,442
教育費	2,207,062	9.7	118,709	1,966,493
災害復旧費	5,388	0.0	－	243
公債費	2,252,275	9.9	－	2,178,747
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,637,412	100.0	946,220	16,656,637

区分	決算額
繰出合計	4,574,822
公営病院	1,161,139
事下水道	689,962
業上水道	14,006
等工業用水道	－
へ国民健康保険	574,224
出のその他	2,135,491

国民健康保険事業の状況

実質収支	884,127
再差引収支	756,407
加入世帯数（世帯）	9,031
被保険者数（人）	14,089
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	117
保険給付費	400

公営企業の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,806,464	6,896,904
基準財政需要額	11,847,335	11,769,540
標準税収入額等	8,654,775	8,745,596
標準財政規模	14,684,433	14,556,667
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（%）	6.2	4.7
公債費負担比率（%）	12.4	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.6	6.1
将来負担比率（%）	17.6	36.3
積立金現在高 財調	2,255,615	1,955,207
減債	8,539	8,537
特定目的	500,459	427,046
地方債現在高	21,306,485	22,147,341
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	189,361
保証・補償	－	－
その他	354,317	420,105
実質的なもの	15,701	23,553
収益事業収入	200,000	100,000
土地開発基金現在高	768,000	768,000

徴収率（%）

	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.2	96.8
市町村民税	99.1	96.8
純固定資産税	99.2	96.6
現年	99.1	96.4
現年	99.0	95.9
現年	99.3	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	50,568	人
２２年国調	54,225	人
増減率	-6.7	%
面積	136.24	km²
人口密度	371	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	49,538	人	49,105	人
29. 1. 1	50,346	人	49,951	人
増減率	-1.6	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,041	1,013
	4.8	4.5
第２次	7,054	7,542
	32.8	33.6
第３次	13,382	13,922
	62.3	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
33	2054	地方交付税種地	1－2
岡山県	笠岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,136,593	26.6	6,713,316	52.8
地方譲与税	214,886	0.8	214,886	1.7
利子割交付金	12,552	0.0	12,552	0.1
配当割交付金	32,572	0.1	32,572	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,277	0.1	31,277	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	889,014	3.3	889,014	7.0
ゴルフ場利用税交付金	38,042	0.1	38,042	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,466	0.2	53,466	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,830	0.1	20,830	0.2
地方交付税	5,528,402	20.6	4,651,522	36.6
内 普通交付税	4,651,522	17.3	4,651,522	36.6
特別交付税	876,512	3.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	368	0.0	－	－
（一般財源計）	13,957,634	51.9	12,657,477	99.5
交通安全対策特別交付金	6,117	0.0	6,117	0.0
分担金・負担金	484,990	1.8	－	－
使用料	271,563	1.0	26,656	0.2
手数料	138,842	0.5	－	－
国庫支出金	3,380,429	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,674,167	10.0	－	－
財産収入	105,121	0.4	33,199	0.3
寄附金	905,686	3.4	－	－
繰入金	522,832	1.9	－	－
繰越金	339,784	1.3	－	－
諸収入	622,160	2.3	255	0.0
地方債	3,466,021	12.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	803,521	3.0	－	－
歳入合計	26,875,346	100.0	12,723,704	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,713,316	94.1	89,932
法定普通税	6,713,316	94.1	89,932
市町村民税	2,688,371	37.7	89,932
内 個人均等割	84,685	1.2	－
所得割	2,013,323	28.2	－
法人均等割	136,705	1.9	－
訳 法人税割	453,658	6.4	89,932
固定資産税	3,581,526	50.2	－
うち純固定資産税	3,575,507	50.1	－
軽自動車税	162,629	2.3	－
市町村たばこ税	280,790	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	423,277	5.9	－
法定目的税	423,277	5.9	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	423,277	5.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,136,593	100.0	89,932

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,875,346	24,303,371
歳出総額	26,193,981	23,793,587
歳入歳出差引	681,365	509,784
翌年度に繰越すべき財源	28,475	179,593
実質収支	652,890	330,191
単年度収支	322,699	-150,902
積立金	1,056	134,676
繰上償還金	23,056	20,898
積立金取崩し額	341,930	1,045,000
実質単年度収支	4,881	-1,040,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	337	1,089,521	3,233
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	42	141,666	3,373
教育公務員	28	96,294	3,439
臨時職員	－	－	－
合計	365	1,185,815	3,249
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,370
副市区町村長	1	26.04.01	7,022
教育長	1	27.04.01	6,413
議会議長	1	7.04.01	5,200
議会副議長	1	7.04.01	4,600
議会議員	20	7.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,204,932	12.2	2,903,291	2,848,105	21.1
うち職員給	2,126,208	8.1	1,889,324	－	－
扶助費	4,238,154	16.2	1,224,629	1,117,534	8.3
公債費	2,162,291	8.3	2,130,258	2,107,202	15.6
内 元利償還金 元金	1,985,519	7.6	1,953,486	1,930,430	14.3
利子	176,379	0.7	176,379	176,379	1.3
訳 一時借入金利子	393	0.0	393	393	0.0
（義務的経費計）	9,605,377	36.7	6,258,178	6,072,841	44.9
物件費	3,186,770	12.2	2,341,808	1,932,230	14.3
維持補修費	300,430	1.1	218,283	217,031	1.6
補助費等	3,123,475	11.9	2,462,577	1,887,989	14.0
うち一部事務組合負担金	1,362,188	5.2	1,352,268	1,312,551	9.7
繰出金	3,236,053	12.4	2,872,425	2,662,499	19.7
積立金	330,163	1.3	31,169	－	－
投資・出資金・貸付金	469,991	1.8	94,594	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,941,722	22.7	832,536		
うち人件費	88,631	0.3	67,615		
内 普通建設事業費	5,698,398	21.8	795,743		
うち補助	3,064,256	11.7	38,525		
うち単独	2,496,427	9.5	689,403		
訳 災害復旧事業費	243,324	0.9	36,793		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,193,981	100.0	15,111,570		

経常経費充当一般財源等計	12,772,590 千円
経常収支比率	94.4 % （100.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,792,935 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	266,599	1.0	－	266,535
総務費	3,274,182	12.5	410,664	1,886,617
民生費	7,905,811	30.2	333,406	3,906,028
衛生費	2,497,097	9.5	42,325	1,918,448
労働費	128,442	0.5	47,438	61,169
農林水産業費	2,211,813	8.4	1,767,903	375,058
商工費	221,523	0.8	11,550	147,476
土木費	2,933,432	11.2	1,242,761	1,960,027
消防費	912,553	3.5	86,650	858,371
教育費	3,436,914	13.1	1,755,701	1,564,790
災害復旧費	243,324	0.9	－	36,793
公債費	2,162,291	8.3	－	2,130,258
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,193,981	100.0	5,698,398	15,111,570

繰出合計	4,089,630	会計の状況 実質収支	290,182
公営事業等 下水道	983,860	国民健康保険事業 再差引収支	190,996
病院	798,240	加入世帯数（世帯）	7,213
上水道	27,952	被保険者数（人）	11,310
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国民健康保険	430,071	国庫支出金	128
出のその他	1,849,507	保険給付費	363

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,068,850	6,026,394
基準財政需要額	10,720,234	10,826,266
標準税収入額等	7,746,865	7,675,877
標準財政規模	13,201,908	13,212,686
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（％）	4.9	2.5
公債費負担比率（％）	13.5	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	5.8
将来負担比率（％）	74.2	67.5
積立金現在高 財調	863,135	1,034,009
減債	3,037	3,036
特定目的	678,956	517,558
地方債現在高	24,483,375	23,002,873
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	564,663	1,987,725
保証・補償	－	－
その他	4,018,903	4,213,707
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	648,300	648,300
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 97.0	98.9 96.2
市町村民税	99.3 97.7	98.6 96.3
純固定資産税	99.2 96.5	99.1 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	41,390	人
２２年国調	43,927	人
増減率	-5.8	%
面積	243.54	km²
人口密度	170	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	41,160 人	40,663 人
29. 1. 1	41,613 人	41,147 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,387	1,315
	7.4	6.9
第２次	7,228	7,626
	38.5	40.0
第３次	10,175	10,102
	54.2	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
33	2071	Ⅰ－２	1－2
岡山県	井原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,666,822	23.6	4,510,876	37.0
地方譲与税	249,862	1.3	249,862	2.0
利子割交付金	9,987	0.1	9,987	0.1
配当割交付金	25,942	0.1	25,942	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,941	0.1	24,941	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	723,965	3.7	723,965	5.9
ゴルフ場利用税交付金	24,445	0.1	24,445	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	64,773	0.3	64,773	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,456	0.1	19,456	0.2
地方交付税	7,350,771	37.2	6,449,554	52.8
内訳 普通交付税	6,449,554	32.7	6,449,554	52.8
特別交付税	901,217	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,160,964	66.7	12,103,801	99.2
交通安全対策特別交付金	5,560	0.0	5,560	0.0
分担金・負担金	238,804	1.2	－	－
使用料	259,631	1.3	14,359	0.1
手数料	85,490	0.4	－	－
国庫支出金	2,127,830	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,123,093	5.7	－	－
財産収入	104,045	0.5	6,888	0.1
寄附金	20,884	0.1	－	－
繰入金	594,567	3.0	－	－
繰越金	401,270	2.0	－	－
諸収入	367,944	1.9	76,942	0.6
地方債	1,254,110	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	627,110	3.2	－	－
歳入合計	19,744,192	100.0	12,207,550	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,510,876	96.7	68,237
法定普通税	4,510,876	96.7	68,237
市町村民税	2,087,601	44.7	68,237
内訳 個人均等割	69,058	1.5	－
所得割	1,580,030	33.9	－
法人均等割	94,095	2.0	－
法人税割	344,418	7.4	68,237
固定資産税	2,072,714	44.4	－
うち純固定資産税	2,070,605	44.4	－
軽自動車税	148,401	3.2	－
市町村たばこ税	201,053	4.3	－
鉱産税	1,107	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	155,946	3.3	－
法定目的税	155,946	3.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	155,946	3.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,666,822	100.0	68,237

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,744,192	20,021,633
歳出総額	19,614,727	19,620,363
歳入歳出差引	129,465	401,270
翌年度に繰越すべき財源	9,450	184,581
実質収支	120,015	216,689
単年度収支	-96,674	-232,191
積立金	28,603	13,396
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	8,100	－
実質単年度収支	-76,171	-218,795

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	293	927,052	3,164
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,420	3,060
教育公務員	42	126,705	3,017
臨時職員	－	－	－
合計	335	1,053,757	3,146
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.09.16	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	7,200
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	8.04.01	4,550
議会副議長	1	8.04.01	3,800
議会議員	18	8.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,778,468	14.2	2,546,861	2,478,652	19.3
うち職員給	1,826,192	9.3	1,602,775	－	－
扶助費	3,358,975	17.1	1,062,822	973,867	7.6
公債費	2,017,772	10.3	1,987,631	1,987,631	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,889,139	9.6	1,860,862	1,860,862	14.5
元利償還金 利子	128,509	0.7	126,645	126,645	1.0
一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
（義務的経費計）	8,155,215	41.6	5,597,314	5,440,150	42.4
物件費	2,544,250	13.0	2,157,446	1,913,244	14.9
維持補修費	109,289	0.6	101,157	101,157	0.8
補助費等	2,855,707	14.6	2,237,274	1,817,797	14.2
うち一部事務組合負担金	1,348,858	6.9	1,052,332	1,018,618	7.9
繰出金	3,373,212	17.2	3,031,707	2,870,706	22.4
積立金	235,956	1.2	165,875	－	－
投資・出資金・貸付金	93,882	0.5	27,459	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,247,216	11.5	955,645		
うち人件費	86,156	0.4	86,156		
内訳 普通建設事業費	2,213,863	11.3	943,967		
うち補助	989,204	5.0	52,836		
うち単独	1,100,185	5.6	852,162		
災害復旧事業費	33,353	0.2	11,678		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,614,727	100.0	14,273,877		

経常経費充当一般財源等計	12,143,054 千円
経常収支比率	94.6 %（99.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,403,342 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,569	1.0	－	204,568
総務費	2,072,402	10.6	67,555	1,676,845
民生費	6,180,535	31.5	65,248	3,254,941
衛生費	2,142,802	10.9	49,792	1,991,339
労働費	54,796	0.3	－	27,681
農林水産業費	623,026	3.2	263,361	402,350
商工費	742,254	3.8	285,115	567,958
土木費	2,293,932	11.7	890,172	1,839,244
消防費	1,014,823	5.2	20,039	693,766
教育費	2,234,463	11.4	572,581	1,615,876
災害復旧費	33,353	0.2	－	11,678
公債費	2,017,772	10.3	－	1,987,631
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,614,727	100.0	2,213,863	14,273,877

繰出金 合計	4,004,584	会計の状況 実質収支	319,176
営業収支 下水道	1,157,290	国民健康保険事業 再差引収支	227,188
病院	558,571	加入世帯数（世帯）	5,563
簡易水道	180,862	被保険者数（人）	8,649
上水道	47,552	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国民健康保険	411,402	国庫支出金	108
出へ その他	1,648,907	保険給付費	388

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,369,747	4,353,749
基準財政需要額	10,447,662	10,544,990
標準税収入額等	5,532,552	5,495,852
標準財政規模	12,609,216	12,874,227
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	1.0	1.7
公債費負担比率（％）	13.8	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	11.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,012,171	6,991,668
減債	1,011,671	1,019,664
特定目的	8,433,832	8,804,953
地方債現在高	17,642,921	18,277,950
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,120,177	1,171,057
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.0 93.3	98.9 93.1
	市町村民税	99.3 95.8	99.3 95.4
	純固定資産税	98.7 90.6	98.6 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	66,855	人
２２年国調	66,201	人
増減率	1.0	%
面積	211.90	k㎡
人口密度	316	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	68,586	人	67,417	人
29. 1. 1	68,209	人	67,209	人
増減率	0.6	%	0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,453	1,502
	4.9	5.0
第２次	8,907	9,562
	30.2	32.1
第３次	19,177	18,714
	64.9	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
33	2089	地方交付税種地	1－3
岡山県	総社市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,402,811	30.3	7,964,777	52.7
地方譲与税	278,448	1.0	278,448	1.8
利子割交付金	18,170	0.1	18,170	0.1
配当割交付金	47,207	0.2	47,207	0.3
株式等譲渡所得割交付金	45,401	0.2	45,401	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,143,475	4.1	1,143,475	7.6
ゴルフ場利用税交付金	55,206	0.2	55,206	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	72,012	0.3	72,012	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,127	0.2	55,127	0.4
地方交付税	6,185,688	22.3	5,396,796	35.7
内 普通交付税	5,396,796	19.5	5,396,796	35.7
特別交付税	788,892	2.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,303,545	58.9	15,076,619	99.8
交通安全対策特別交付金	10,554	0.0	10,554	0.1
分担金・負担金	467,424	1.7	－	－
使用料	267,998	1.0	10,613	0.1
手数料	125,966	0.5	－	－
国庫支出金	3,626,994	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,753,961	6.3	－	－
財産収入	36,299	0.1	5,245	0.0
寄附金	1,797,967	6.5	－	－
繰入金	91,570	0.3	－	－
繰越金	699,726	2.5	－	－
諸収入	285,080	1.0	313	0.0
地方債	2,227,722	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	920,422	3.3	－	－
歳入合計	27,694,806	100.0	15,103,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,943,851	94.5	67,068
法定普通税	7,943,851	94.5	67,068
市町村民税	3,485,686	41.5	67,068
内 個人均等割	118,512	1.4	－
所得割	2,875,365	34.2	－
法人均等割	154,321	1.8	－
訳 法人税割	337,488	4.0	67,068
固定資産税	3,869,463	46.0	－
うち純固定資産税	3,848,318	45.8	－
軽自動車税	218,536	2.6	－
市町村たばこ税	370,166	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	458,960	5.5	－
法定目的税	458,960	5.5	－
内 入湯税	20,926	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	438,034	5.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,402,811	100.0	67,068

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,694,806	28,018,082
歳出総額	27,112,792	27,318,356
歳入歳出差引	582,014	699,726
翌年度に繰越すべき財源	320,171	122,318
実質収支	261,843	577,408
単年度収支	−315,565	−170,629
積立金	291,266	378,588
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	−24,299	207,959

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	431	1,357,219	3,149
うち消防職員	103	300,039	2,913
うち技能労務員	16	53,680	3,355
教育公務員	69	206,316	2,990
臨時職員	－	－	－
合計	500	1,563,535	3,127
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.22	9,000
副市区町村長	1	17.03.22	7,450
教育長	1	17.03.22	6,650
議会議長	1	17.03.22	5,000
議会副議長	1	17.03.22	4,400
議会議員	22	17.03.22	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,407,244	16.3	3,990,258	3,898,492	24.3
うち職員給	2,892,564	10.7	2,523,294	－	－
扶助費	6,004,977	22.1	1,876,269	1,828,013	11.4
公債費	3,055,697	11.3	3,002,543	3,002,543	18.7
内 元利償還金 元金	2,822,474	10.4	2,769,320	2,769,320	17.3
利子	233,223	0.9	233,223	233,223	1.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,467,918	49.7	8,869,070	8,729,048	54.5
物件費	3,225,035	11.9	2,671,707	2,005,779	12.5
維持補修費	379,124	1.4	313,713	298,671	1.9
補助費等	2,887,818	10.7	2,770,165	1,461,987	9.1
うち一部事務組合負担金	724,524	2.7	724,524	718,036	4.5
繰出金	3,035,248	11.2	2,685,391	2,396,097	15.0
積立金	1,017,417	3.8	748,661	－	－
投資・出資金・貸付金	53,229	0.2	49	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,047,003	11.2	944,227		
うち人件費	70,722	0.3	70,649		
内 普通建設事業費	3,018,196	11.1	918,887		
うち補助	1,720,807	6.3	88,102		
うち単独	1,256,095	4.6	794,891		
訳 災害復旧事業費	28,807	0.1	25,340		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,112,792	100.0	19,002,983		

経常経費充当一般財源等計 14,891,582 千円

経常収支比率 92.9 %（98.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,584,997 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	273,820	1.0	3,334	273,820
総務費	3,822,884	14.1	57,596	3,468,992
民生費	9,946,416	36.7	412,887	4,487,900
衛生費	1,756,889	6.5	39,162	1,587,141
労働費	77,300	0.3	－	27,212
農林水産業費	779,538	2.9	113,387	593,744
商工費	314,849	1.2	18,705	310,773
土木費	1,867,758	6.9	699,387	1,550,990
消防費	1,014,133	3.7	117,337	926,401
教育費	4,174,701	15.4	1,556,401	2,748,127
災害復旧費	28,807	0.1	－	25,340
公債費	3,055,697	11.3	－	3,002,543
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,112,792	100.0	3,018,196	19,002,983

区分	決算額
繰出合計	3,252,082
公営事業等 下水道	859,500
簡易水道	174,004
観光施設	46,776
上水道	－
国民健康保険	428,946
出のその他	1,742,856

国民健康保険の状況	
実質収支	492,743
再差引収支	419,947
加入世帯数（世帯）	8,606
被保険者数（人）	14,292
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	103
保険給付費	352

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,544,727	7,317,718
基準財政需要額	12,610,732	12,476,816
標準税収入額等	9,553,879	9,252,161
標準財政規模	15,871,097	15,835,479
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（%）	1.6	3.6
公債費負担比率（%）	15.3	15.5
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.4	9.8
将来負担比率（%）	18.9	37.4
積立金現在高 財調	5,097,576	4,806,310
減債	878,472	876,786
特定目的	5,946,269	5,313,374
地方債現在高	28,903,848	29,498,600
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,726,945	2,239,687
保証・補償	－	－
その他	2,742,862	3,340,280
実質的なもの	－	－
収益事業収入	12,012	12,144
土地開発基金現在高	327,546	327,546
徴収率(%) 合計	98.8 95.2	98.8 95.2
市町村民税	98.7 95.2	98.7 95.3
純固定資産税	98.9 94.9	98.9 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	32,075	人
２２年国調	34,963	人
増減率	-8.3	%
面積	546.99	k㎡
人口密度	59	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	31,273	人	30,543	人
29. 1. 1	31,939	人	31,249	人
増減率	-2.1	%	-2.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,874	2,516
	12.8	15.9
第２次	4,361	4,552
	29.9	28.8
第３次	8,365	8,727
	57.3	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
33	2097	Ⅰ－1	1－2
岡山県	高梁市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,866,592	16.0	3,750,545	28.1
地方譲与税	312,389	1.3	312,389	2.3
利子割交付金	7,358	0.0	7,358	0.1
配当割交付金	19,103	0.1	19,103	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,356	0.1	18,356	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	598,568	2.5	598,568	4.5
ゴルフ場利用税交付金	8,713	0.0	8,713	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,636	0.3	80,636	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,221	0.0	9,221	0.1
地方交付税	9,851,971	40.9	8,516,842	63.9
内訳 普通交付税	8,516,842	35.3	8,516,842	63.9
特別交付税	1,335,129	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,772,907	61.3	13,321,731	99.9
交通安全対策特別交付金	4,199	0.0	4,199	0.0
分担金・負担金	147,928	0.6	－	－
使用料	451,179	1.9	9,648	0.1
手数料	72,094	0.3	－	－
国庫支出金	2,016,964	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,175,874	4.9	－	－
財産収入	81,101	0.3	－	－
寄附金	34,917	0.1	－	－
繰入金	1,215,278	5.0	－	－
繰越金	747,170	3.1	－	－
諸収入	426,388	1.8	804	0.0
地方債	2,970,752	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	597,552	2.5	－	－
歳入合計	24,116,751	100.0	13,336,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,750,545	97.0	36,889
法定普通税	3,750,545	97.0	36,889
市町村民税	1,477,013	38.2	36,889
内訳 個人均等割	51,367	1.3	－
所得割	1,156,502	29.9	－
法人均等割	83,164	2.2	－
法人税割	185,980	4.8	36,889
固定資産税	1,977,788	51.2	－
うち純固定資産税	1,968,466	50.9	－
軽自動車税	119,844	3.1	－
市町村たばこ税	175,704	4.5	－
鉱産税	196	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	116,047	3.0	－
法定目的税	116,047	3.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	116,047	3.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,866,592	100.0	36,889

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	24,116,751	26,076,226
歳出総額	23,488,163	25,329,056
歳入歳出差引	628,588	747,170
翌年度に繰越すべき財源	217,410	150,492
実質収支	411,178	596,678
単年度収支	-185,500	12,340
積立金	565,789	330,484
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	306,000	377,148
実質単年度収支	74,289	-34,324

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	442	1,384,344	3,132
うち消防職員	67	208,906	3,118
うち技能労務員	38	121,790	3,205
教育公務員	36	102,624	2,851
臨時職員	－	－	－
合計	478	1,486,968	3,111
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	8,300
副市区町村長	1	16.10.01	6,700
教育長	1	16.10.01	6,000
議会議長	1	16.10.01	4,250
議会副議長	1	16.10.01	3,570
議会議員	16	16.10.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,928,944	16.7	3,697,866	3,632,365	26.1
うち職員給	2,643,350	11.3	2,433,954	－	－
扶助費	2,625,826	11.2	773,504	759,130	5.4
公債費	3,640,339	15.5	3,522,543	3,522,543	25.3
内訳 元利償還金 元金	3,398,610	14.5	3,281,543	3,281,543	23.6
元利償還金 利子	241,365	1.0	240,636	240,636	1.7
一時借入金利子	364	0.0	364	364	0.0
（義務的経費計）	10,195,109	43.4	7,993,913	7,914,038	56.8
物件費	2,992,621	12.7	2,430,439	2,085,277	15.0
維持補修費	165,399	0.7	143,319	143,319	1.0
補助費等	2,119,144	9.0	1,524,300	954,289	6.8
うち一部事務組合負担金	474,675	2.0	474,675	474,494	3.4
繰出金	2,973,256	12.7	2,689,779	2,235,076	16.0
積立金	714,164	3.0	669,731	－	－
投資・出資金・貸付金	220,857	0.9	11,916	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,107,613	17.5	1,028,241		
うち人件費	195,100	0.8	175,661		
内訳 普通建設事業費	3,615,967	15.4	689,976		
うち補助	1,514,605	6.4	108,956		
うち単独	1,950,895	8.3	548,233		
災害復旧事業費	491,646	2.1	338,265		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,488,163	100.0	16,491,638		

経常経費充当一般財源等計 13,331,999 千円

経常収支比率 95.7 % （100.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,049,908 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,168	0.8	－	183,168
総務費	3,460,157	14.7	182,304	2,876,818
民生費	6,185,132	26.3	585,089	3,326,200
衛生費	2,081,113	8.9	58,794	1,815,013
労働費	53,601	0.2	1,026	14,423
農林水産業費	1,054,036	4.5	323,728	637,806
商工費	347,131	1.5	90,702	209,420
土木費	2,204,757	9.4	1,242,840	1,018,207
消防費	797,057	3.4	161,550	631,234
教育費	2,989,963	12.7	969,934	1,918,478
災害復旧費	491,646	2.1	－	338,265
公債費	3,640,402	15.5	－	3,522,606
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,488,163	100.0	3,615,967	16,491,638

繰出		
合計	3,225,247	
営業収益事業 下水道	484,519	
営業収益事業 簡易水道	469,808	
営業収益事業 病院	250,485	
営業収益事業 介護サービス	90,768	
営業収益事業 国民健康保険	380,926	
営業収益事業 その他	1,548,741	

会計の状況	
実質収支	180,021
再差引収支	105,008
加入世帯数（世帯）	4,402
被保険者数（人）	6,573
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	132
被保険者1人当り 保険給付費	422

健全化判断比率

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,686,448	3,783,617
基準財政需要額	11,650,735	11,707,873
標準税収入額等	4,645,216	4,753,276
標準財政規模	13,759,610	14,118,243
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（%）	3.0	4.2
公債費負担比率（%）	20.7	19.7
実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.7	11.3
将来負担比率（%）	88.3	89.4

積立金現在高		
財調	2,968,137	2,708,348
減債	987,778	1,307,378
特定目的	3,963,362	4,380,965
地方債現在高	31,737,306	32,165,164

債務負担行為額（支出予定額）		
物件等購入	491,785	589,936
保証・補償	－	－
その他	1,674,185	2,212,489
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	372,743	372,651

徴収率（%）			
合計	98.9	95.6	98.8	95.0
市町村民税	99.1	96.7	98.9	95.9
純固定資産税	98.8	94.7	98.8	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	30,658	人
２２年国調	33,870	人
増減率	-9.5	%
面積	793.29	km²
人口密度	39	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	30,236	人	29,992	人
29. 1. 1	30,814	人	30,583	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,207	2,282
	15.5	15.2
第２次	3,829	4,265
	26.9	28.5
第３次	8,218	8,421
	57.7	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
33	2101	Ⅰ－１	1－1
岡山県	新見市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,528,360	13.6	3,432,030	22.9
地方譲与税	283,444	1.1	283,444	1.9
利子割交付金	6,668	0.0	6,668	0.0
配当割交付金	17,298	0.1	17,298	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,599	0.1	16,599	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	546,061	2.1	546,061	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,481	0.3	73,481	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,768	0.0	8,768	0.1
地方交付税	11,710,246	45.2	10,558,661	70.4
内訳 普通交付税	10,558,661	40.7	10,558,661	70.4
特別交付税	1,151,585	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,190,925	62.4	14,943,010	99.7
交通安全対策特別交付金	6,191	0.0	6,191	0.0
分担金・負担金	55,791	0.2	－	－
使用料	203,896	0.8	12,936	0.1
手数料	96,093	0.4	－	－
国庫支出金	1,552,217	6.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	966,106	3.7	－	－
財産収入	226,723	0.9	25,807	0.2
寄附金	132,735	0.5	－	－
繰入金	1,450,854	5.6	－	－
繰越金	1,202,942	4.6	－	－
諸収入	298,628	1.2	1,358	0.0
地方債	3,553,126	13.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	629,726	2.4	－	－
歳入合計	25,936,227	100.0	14,989,302	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,422,779	97.0	25,261
法定普通税	3,422,779	97.0	25,261
市町村民税	1,318,641	37.4	25,261
内訳 個人均等割	50,447	1.4	－
所得割	1,055,018	29.9	－
法人均等割	85,594	2.4	－
法人税割	127,582	3.6	25,261
固定資産税	1,832,281	51.9	－
うち純固定資産税	1,612,241	45.7	－
軽自動車税	115,383	3.3	－
市町村たばこ税	152,753	4.3	－
鉱産税	3,721	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	105,581	3.0	－
法定目的税	105,581	3.0	－
内訳 入湯税	9,251	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	96,330	2.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,528,360	100.0	25,261

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,936,227	26,174,932
歳出総額	24,349,976	24,161,990
歳入歳出差引	1,586,251	2,012,942
翌年度に繰越すべき財源	136,845	396,788
実質収支	1,449,406	1,616,154
単年度収支	-166,748	-193,696
積立金	279,405	2,173
繰上償還金	473,108	637,449
積立金取崩し額	777,175	564,088
実質単年度収支	-191,410	-118,162

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	429	1,273,272	2,968
うち消防職員	80	207,600	2,595
うち技能労務員	16	51,536	3,221
教育公務員	37	107,396	2,903
臨時職員	－	－	－
合計	466	1,380,668	2,963
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.07.01	8,300
副市区町村長	2	22.07.01	6,750
教育長	1	22.07.01	6,100
議会議長	1	22.07.01	4,250
議会副議長	1	22.07.01	3,550
議会議員	16	22.07.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,642,691	15.0	3,484,204	3,406,812	21.8
うち職員給	2,424,187	10.0	2,279,648	－	－
扶助費	2,205,720	9.1	844,463	843,744	5.4
公債費	4,130,359	17.0	4,047,940	3,574,832	22.9
内訳 元利償還金 元金	3,910,278	16.1	3,827,971	3,354,863	21.5
利子	218,725	0.9	218,613	218,613	1.4
一時借入金利子	1,356	0.0	1,356	1,356	0.0
（義務的経費計）	9,978,770	41.0	8,376,607	7,825,388	50.1
物件費	3,412,325	14.0	2,430,047	2,164,745	13.9
維持補修費	372,236	1.5	327,319	322,319	2.1
補助費等	2,592,320	10.6	2,252,756	886,161	5.7
うち一部事務組合負担金	33,349	0.1	32,516	32,516	0.2
繰出金	3,556,873	14.6	3,298,769	2,388,763	15.3
積立金	613,999	2.5	549,263	－	－
投資・出資金・貸付金	55,108	0.2	8,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,768,345	15.5	592,580		
うち人件費	83,455	0.3	83,455		
内訳 普通建設事業費	3,766,822	15.5	592,570		
うち補助	697,499	2.9	116,529		
うち単独	2,959,499	12.2	394,230		
災害復旧事業費	1,523	0.0	10		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,349,976	100.0	17,835,541		

経常経費充当一般財源等計	13,587,376 千円
経常収支比率	87.0 % （90.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,421,792 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,617	0.7	4,316	170,617
総務費	6,036,947	24.8	1,993,862	3,530,721
民生費	4,914,418	20.2	37,178	3,166,800
衛生費	1,807,254	7.4	132,859	1,482,011
労働費	51,927	0.2	－	6,213
農林水産業費	985,033	4.0	250,862	588,942
商工費	288,481	1.2	22,427	230,324
土木費	2,715,422	11.2	1,040,608	1,806,503
消防費	760,749	3.1	35,878	740,819
教育費	2,487,246	10.2	248,832	2,064,641
災害復旧費	1,523	0.0	－	10
公債費	4,130,359	17.0	－	4,047,940
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,349,976	100.0	3,766,822	17,835,541

繰出合計	3,611,713	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,167,261	
簡易水道	469,140	
介護サービス	26,731	
上水道	6,217	
国民健康保険	481,585	
その他	1,460,779	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	216,694
再差引収支	143,387
加入世帯数（世帯）	4,229
被保険者数（人）	6,373
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国庫支出金	106
保険給付費	404

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,397,146	3,396,555
基準財政需要額	13,405,904	13,643,664
標準税収入額等	4,260,035	4,252,755
標準財政規模	15,448,422	16,129,406
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	9.4	10.0
公債費負担比率（%）	20.8	22.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	10.0
将来負担比率（%）	51.3	48.6
積立金現在高 財調	6,076,250	6,574,020
減債	614,170	277,060
特定目的	6,006,378	5,849,242
地方債現在高	31,043,546	31,400,698
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	372,727	1,484,947
保証・補償	－	－
その他	137,208	131,523
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	250,000	250,000

徴収率（%）				
合計	99.0	94.8	98.9	94.6
市町村民税	99.2	95.3	99.2	95.1
純固定資産税	98.6	93.3	98.5	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	35,179 人
	２２年国調	37,839 人
	増減率	-7.0 %
面積		258.14 k㎡
人口密度		136 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	35,293 人	34,698 人
29. 1. 1	35,903 人	35,321 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	581	604
	3.8	3.8
第２次	5,462	5,971
	35.8	37.2
第３次	9,205	9,459
	60.4	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
33	2119	Ⅰ－２	2－2
岡山県	備前市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,078,652	24.0	4,894,491	41.9
地方譲与税	124,372	0.6	124,372	1.1
利子割交付金	8,586	0.0	8,586	0.1
配当割交付金	22,211	0.1	22,211	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,238	0.1	21,238	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	663,936	3.1	663,936	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,315	0.2	32,315	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,603	0.1	10,603	0.1
地方交付税	6,884,761	32.5	5,874,113	50.3
内訳 普通交付税	5,874,113	27.7	5,874,113	50.3
特別交付税	1,010,648	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,846,674	60.6	11,651,865	99.7
交通安全対策特別交付金	2,671	0.0	2,671	0.0
分担金・負担金	30,311	0.1	－	－
使用料	164,191	0.8	13,132	0.1
手数料	100,518	0.5	－	－
国庫支出金	1,612,491	7.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,208,601	5.7	－	－
財産収入	69,120	0.3	15,682	0.1
寄附金	2,122,961	10.0	－	－
繰入金	737,224	3.5	－	－
繰越金	434,752	2.1	－	－
諸収入	241,272	1.1	2,332	0.0
地方債	1,620,263	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	657,063	3.1	－	－
歳入合計	21,191,049	100.0	11,685,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,894,491	96.4	110,057
法定普通税	4,894,491	96.4	110,057
市町村民税	2,009,347	39.6	110,057
内訳 個人均等割	61,158	1.2	－
所得割	1,286,916	25.3	－
法人均等割	105,258	2.1	－
法人税割	556,015	10.9	110,057
固定資産税	2,585,708	50.9	－
うち純固定資産税	2,567,232	50.5	－
軽自動車税	118,082	2.3	－
市町村たばこ税	180,236	3.5	－
鉱産税	1,118	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	184,161	3.6	－
法定目的税	184,161	3.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	184,161	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,078,652	100.0	110,057

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,191,049	22,586,201
歳出総額	20,497,861	21,901,449
歳入歳出差引	693,188	684,752
翌年度に繰越すべき財源	102,895	190,869
実質収支	590,293	493,883
単年度収支	96,410	-26,250
積立金	11,875	54,868
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	108,285	28,618

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	352	1,066,560	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	49	129,360	2,640
教育公務員	38	98,724	2,598
臨時職員	－	－	－
合計	390	1,165,284	2,988
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	4,375
副市区町村長	1	23.07.01	7,200
教育長	1	23.07.01	6,400
議会議長	1	17.03.22	4,550
議会副議長	1	17.03.22	3,850
議会議員	14	17.03.22	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,913,275	14.2	2,783,013	2,774,717	22.5
うち職員給	2,030,184	9.9	1,907,953	－	－
扶助費	2,433,183	11.9	880,673	880,233	7.1
公債費	1,818,144	8.9	1,789,485	1,789,485	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,684,748	8.2	1,656,089	1,656,089	13.4
利子	133,396	0.7	133,396	133,396	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,164,602	35.0	5,453,171	5,444,435	44.1
物件費	3,578,260	17.5	2,000,708	1,752,077	14.2
維持補修費	184,531	0.9	105,692	105,692	0.9
補助費等	3,570,966	17.4	3,093,580	2,530,159	20.5
うち一部事務組合負担金	688,846	3.4	688,846	688,846	5.6
繰出金	1,801,882	8.8	1,424,524	1,394,140	11.3
積立金	1,427,408	7.0	446,660	－	－
投資・出資金・貸付金	591,872	2.9	487,567	487,537	3.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,178,340	10.6	307,675		
うち人件費	87,616	0.4	44,195		
内訳 普通建設事業費	2,144,635	10.5	276,493		
うち補助	871,115	4.2	38,386		
うち単独	1,211,767	5.9	205,598		
災害復旧事業費	33,705	0.2	31,182		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,497,861	100.0	13,319,577		

経常経費充当一般財源等計	11,714,040 千円
経常収支比率	94.9 %（100.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,012,765 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,275	0.8	－	171,275
総務費	4,478,200	21.8	271,073	2,105,325
民生費	5,311,118	25.9	419,545	2,869,258
衛生費	2,207,143	10.8	635,972	1,413,199
労働費	123,461	0.6	－	21,602
農林水産業費	485,100	2.4	177,135	298,418
商工費	407,560	2.0	80,969	156,337
土木費	2,228,077	10.9	190,890	1,926,421
消防費	762,372	3.7	20,870	741,459
教育費	2,471,706	12.1	348,181	1,795,616
災害復旧費	33,705	0.2	－	31,182
公債費	1,818,144	8.9	－	1,789,485
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,497,861	100.0	2,144,635	13,319,577

繰出合計	4,077,805	
公営事業等への繰出の状況 下水道	1,773,131	
病院	491,508	
宅地造成	99,591	
上水道	12,235	
国民健康保険	330,770	
その他	1,370,570	

国民健康保険事業の状況 実質収支	358,432	
再差引収支	321,430	
加入世帯数（世帯）	5,382	
被保険者数（人）	8,386	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83	
国庫支出金	124	
保険給付費	393	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,266,759	4,264,963
基準財政需要額	9,749,028	9,840,194
標準税収入額等	5,443,597	5,426,527
標準財政規模	11,974,773	12,216,870
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率（％）	4.9	4.0
公債費負担比率（％）	12.8	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.5	12.3
将来負担比率（％）	8.7	21.4
積立金現在高 財調	4,247,883	3,986,008
減債	1,602,984	1,458,846
特定目的	5,839,672	5,251,629
地方債現在高	18,547,064	18,611,549
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	80,096
保証・補償	－	－
その他	869,387	981,667
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	508,129	507,362

徴収率（％）				
合計	99.3	95.5	99.1	94.7
市町村民税	99.5	96.9	99.4	96.1
純固定資産税	99.1	94.7	99.0	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	36,975	人
２２年国調	37,852	人
増減率	-2.3	%
面積	125.45	k㎡
人口密度	295	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	37,741 人	37,277 人
29. 1. 1	37,975 人	37,537 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,638	1,765
	9.7	10.5
第２次	5,044	4,936
	29.9	29.5
第３次	10,165	10,055
	60.3	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
33	2127	Ⅰ－１	2－3
岡山県	瀬戸内市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,202,165	27.5	5,202,165	50.9
地方譲与税	157,187	0.8	157,187	1.5
利子割交付金	9,624	0.1	9,624	0.1
配当割交付金	24,975	0.1	24,975	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,983	0.1	23,983	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	658,066	3.5	658,066	6.4
ゴルフ場利用税交付金	4,663	0.0	4,663	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,653	0.2	40,653	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,833	0.1	23,833	0.2
地方交付税	4,644,124	24.5	4,064,004	39.7
内訳 普通交付税	4,064,004	21.5	4,064,004	39.7
特別交付税	580,120	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,789,273	57.0	10,209,153	99.8
交通安全対策特別交付金	3,349	0.0	3,349	0.0
分担金・負担金	118,934	0.6	－	－
使用料	208,583	1.1	8,885	0.1
手数料	85,299	0.5	703	0.0
国庫支出金	1,746,517	9.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	933,392	4.9	－	－
財産収入	235,786	1.2	－	－
寄附金	152,356	0.8	－	－
繰入金	1,283,682	6.8	－	－
繰越金	844,267	4.5	－	－
諸収入	413,285	2.2	5,623	0.1
地方債	2,128,700	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	2.1	－	－
歳入合計	18,943,423	100.0	10,227,713	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,200,159	100.0	140,156
法定普通税	5,200,159	100.0	140,156
市町村民税	2,389,976	45.9	140,156
内訳 個人均等割	66,779	1.3	－
所得割	1,521,341	29.2	－
法人均等割	94,829	1.8	－
法人税割	707,027	13.6	140,156
固定資産税	2,459,724	47.3	－
うち純固定資産税	2,455,239	47.2	－
軽自動車税	128,833	2.5	－
市町村たばこ税	221,626	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,006	0.0	－
法定目的税	2,006	0.0	－
内訳 入湯税	2,006	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,202,165	100.0	140,156

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,943,423	18,513,270
歳出総額	18,154,508	17,669,003
歳入歳出差引	788,915	844,267
翌年度に繰越すべき財源	142,453	214,225
実質収支	646,462	630,042
単年度収支	16,420	-196,994
積立金	326,563	571,480
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	750,000	650,000
実質単年度収支	-407,017	-275,514

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	352	1,057,760	3,005
うち消防職員	72	213,192	2,961
うち技能労務員	14	41,062	2,933
教育公務員	27	83,587	3,096
臨時職員	－	－	－
合計	379	1,141,347	3,011
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,800
副市区町村長	1	25.04.01	7,200
教育長	1	27.04.01	6,400
議会議長	1	17.07.01	4,500
議会副議長	1	17.07.01	3,800
議会議員	18	17.07.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,050,085	16.8	2,862,540	2,764,539	26.0
うち職員給	2,086,105	11.5	1,917,352	－	－
扶助費	2,748,484	15.1	962,389	962,015	9.1
公債費	1,712,071	9.4	1,697,084	1,697,084	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,575,871	8.7	1,566,998	1,566,998	14.7
利子	136,200	0.8	130,086	130,086	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,510,640	41.4	5,522,013	5,423,638	51.0
物件費	2,365,845	13.0	1,752,795	1,375,269	12.9
維持補修費	106,523	0.6	99,206	68,740	0.6
補助費等	1,220,503	6.7	994,381	808,513	7.6
うち一部事務組合負担金	97,245	0.5	96,586	90,059	0.8
繰出金	1,942,748	10.7	1,680,958	1,309,756	12.3
積立金	983,634	5.4	592,680	－	－
投資・出資金・貸付金	1,401,456	7.7	527,190	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,623,159	14.4	946,295		
うち人件費	44,838	0.2	43,544		
内訳 普通建設事業費	2,609,618	14.4	939,854		
うち補助	879,986	4.8	69,019		
うち単独	1,643,126	9.1	801,431		
災害復旧事業費	13,541	0.1	6,441		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,154,508	100.0	12,115,518		

経常経費充当一般財源等計	
	8,985,916 千円
経常収支比率	
	84.6 % （ 87.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,904,433 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	180,179	1.0	－	180,179
総務費	2,728,037	15.0	265,734	1,750,718
民生費	5,460,208	30.1	244,181	3,088,695
衛生費	2,585,437	14.2	513,460	1,233,834
労働費	21,568	0.1	－	604
農林水産業費	437,275	2.4	120,993	323,128
商工費	432,242	2.4	891	418,376
土木費	1,483,816	8.2	494,301	1,201,177
消防費	746,833	4.1	105,664	660,396
教育費	2,353,301	13.0	864,394	1,554,886
災害復旧費	13,541	0.1	－	6,441
公債費	1,712,071	9.4	－	1,697,084
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,154,508	100.0	2,609,618	12,115,518

繰出合計	3,767,606	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	81,859
営上水道	833,067	再差引収支	26,254
事下水道	828,608	加入世帯数（世帯）	5,548
業宅地造成	317,617	被保険者数（人）	9,000
等病院	163,183	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
へ国民健康保険	335,629	国庫支出金	106
出のその他	1,289,502	保険給付費	356

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,813,227	4,663,861
基準財政需要額	8,509,459	8,459,575
標準税収入額等	6,147,266	5,942,646
標準財政規模	10,747,345	10,785,132
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（%）	6.0	5.8
公債費負担比率（%）	13.2	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.6	10.0
将来負担比率（%）	43.1	43.9
積立金現在高 財調	3,949,925	4,373,362
減債	1,030,142	1,227,079
特定目的	4,915,575	4,558,703
地方債現在高	16,766,209	16,213,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,096,216	1,456,870
保証・補償	－	－
その他	359,931	356,049
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	416,841	416,139
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 97.5	99.2 97.3
市町村民税	99.4 98.3	99.5 98.2
純固定資産税	99.0 96.4	98.9 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	43,214	人
２２年国調	43,458	人
増減率	-0.6	%
面積	209.36	km²
人口密度	206	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	44,461 人	44,083 人
29. 1. 1	44,599 人	44,296 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,978	1,912
	9.7	9.5
第２次	5,954	5,828
	29.1	29.0
第３次	12,512	12,356
	61.2	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
33	2135	地方交付税種地	２－３
岡山県	赤磐市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,877,708	25.2	4,877,708	40.0
地方譲与税	254,936	1.3	254,936	2.1
利子割交付金	10,896	0.1	10,896	0.1
配当割交付金	28,285	0.1	28,285	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,173	0.1	27,173	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	714,539	3.7	714,539	5.9
ゴルフ場利用税交付金	36,224	0.2	36,224	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,054	0.3	66,054	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,539	0.2	39,539	0.3
地方交付税	6,662,579	34.4	6,091,440	50.0
内 普通交付税	6,091,440	31.5	6,091,440	50.0
特別交付税	571,139	2.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,717,933	65.7	12,146,794	99.6
交通安全対策特別交付金	7,642	0.0	7,642	0.1
分担金・負担金	318,627	1.6	－	－
使用料	137,195	0.7	33,245	0.3
手数料	135,340	0.7	93	0.0
国庫支出金	2,194,031	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,346,370	7.0	－	－
財産収入	62,462	0.3	3,798	0.0
寄附金	50,806	0.3	－	－
繰入金	545,887	2.8	－	－
繰越金	497,451	2.6	－	－
諸収入	171,786	0.9	1,451	0.0
地方債	1,177,602	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	631,802	3.3	－	－
歳入合計	19,363,132	100.0	12,193,023	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,877,304	100.0	66,512
法定普通税	4,877,304	100.0	66,512
市町村民税	2,196,501	45.0	66,512
内 個人均等割	74,853	1.5	－
所得割	1,681,202	34.5	－
法人均等割	104,817	2.1	－
訳 法人税割	335,629	6.9	66,512
固定資産税	2,295,489	47.1	－
うち純固定資産税	2,276,231	46.7	－
軽自動車税	153,531	3.1	－
市町村たばこ税	231,783	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	404	0.0	－
法定目的税	404	0.0	－
内 入湯税	404	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,877,708	100.0	66,512

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,363,132	20,162,486
歳出総額	18,428,738	19,131,333
歳入歳出差引	934,394	1,031,153
翌年度に繰越すべき財源	186,318	194,325
実質収支	748,076	836,828
単年度収支	-88,752	57,277
積立金	7,686	122,525
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	505,732
実質単年度収支	-581,066	-325,930

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	411	1,232,178	2,998
うち消防職員	79	210,140	2,660
うち技能労務員	41	111,192	2,712
教育公務員	29	76,154	2,626
臨時職員	－	－	－
合計	440	1,308,332	2,973
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	17.03.07	4,550
議会副議長	1	17.03.07	3,800
議会議員	16	17.03.07	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,598,828	19.5	3,536,018	3,524,374	27.5
うち職員給	2,465,380	13.4	2,411,833	－	－
扶助費	3,927,266	21.3	1,266,431	1,201,624	9.4
公債費	2,270,798	12.3	2,267,550	2,267,550	17.7
内 元利償還金 元金	2,095,604	11.4	2,092,356	2,092,356	16.3
利子	175,094	1.0	175,094	175,094	1.4
訳 一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
（義務的経費計）	9,796,892	53.2	7,069,999	6,993,548	54.5
物件費	2,807,108	15.2	2,262,880	1,816,014	14.2
維持補修費	202,350	1.1	171,877	170,775	1.3
補助費等	1,409,235	7.6	1,047,306	873,171	6.8
うち一部事務組合負担金	208,886	1.1	206,098	205,536	1.6
繰出金	2,683,323	14.6	2,409,558	1,968,780	15.4
積立金	43,302	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	9,868	0.1	8,068	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,476,660	8.0	548,374		
うち人件費	18,009	0.1	18,009		
内 普通建設事業費	1,386,260	7.5	467,721		
うち補助	271,362	1.5	37,750		
うち単独	943,058	5.1	328,717		
訳 災害復旧事業費	90,400	0.5	80,653		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,428,738	100.0	13,518,062		

経常経費充当一般財源等計	11,822,288 千円
経常収支比率	92.2 %（97.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,452,456 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,796	0.9	－	174,796
総務費	2,100,103	11.4	16,200	1,775,277
民生費	6,564,164	35.6	261,403	3,238,853
衛生費	1,653,229	9.0	15,598	1,438,928
労働費	3,680	0.0	－	920
農林水産業費	1,028,383	5.6	406,037	628,187
商工費	546,380	3.0	129,451	381,780
土木費	1,506,129	8.2	322,401	1,305,319
消防費	804,358	4.4	117,813	706,946
教育費	1,686,318	9.2	117,357	1,518,853
災害復旧費	90,400	0.5	－	80,653
公債費	2,270,798	12.3	－	2,267,550
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,428,738	100.0	1,386,260	13,518,062

繰出合計	2,803,685	
公営事業等への出資 下水道	863,687	
宅地造成	91,203	
上水道	86,750	
介護サービス	28,649	
国民健康保険	445,528	
その他	1,287,868	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	490,274
再差引収支	426,049
加入世帯数（世帯）	6,207
被保険者数（人）	10,104
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	94
保険給付費	364

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,617,019	4,630,911
基準財政需要額	10,184,973	10,078,739
標準税収入額等	5,811,208	5,829,948
標準財政規模	12,534,450	12,686,888
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	6.0	6.6
公債費負担比率（％）	15.7	14.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.0
将来負担比率（％）	24.5	21.7
積立金現在高 財調	7,478,938	7,437,550
減債	110,452	110,338
特定目的	4,048,504	4,054,798
地方債現在高	20,101,532	21,019,534
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,142,237	1,427,643
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.1	96.6
	市町村民税	99.3	97.8
	純固定資産税	98.9	95.5
徴収率（％）	合計	99.1	96.3
	市町村民税	99.2	97.3
	純固定資産税	99.0	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	46,124 人
	２２年国調	48,964 人
	増減率	-5.8 %
面積		828.53 km²
人口密度		56 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	46,482 人	46,225 人
29. 1. 1	47,195 人	46,956 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,227	3,435
	14.2	14.7
第２次	6,275	6,602
	27.7	28.2
第３次	13,150	13,371
	58.1	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
33	2143	地方交付税種地	１－１
岡山県	真庭市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,218,099	15.3	5,218,099	27.1
地方譲与税	282,024	0.8	282,024	1.5
利子割交付金	9,818	0.0	9,818	0.1
配当割交付金	25,478	0.1	25,478	0.1
株式等譲渡所得割交付金	24,466	0.1	24,466	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	831,630	2.4	831,630	4.3
ゴルフ場利用税交付金	26,889	0.1	26,889	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,168	0.2	73,168	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,124	0.0	15,124	0.1
地方交付税	14,008,510	41.0	12,703,872	66.0
内訳 普通交付税	12,703,872	37.2	12,703,872	66.0
特別交付税	1,304,638	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,515,206	60.0	19,210,568	99.9
交通安全対策特別交付金	5,407	0.0	5,407	0.0
分担金・負担金	119,549	0.3	－	－
使用料	433,247	1.3	10,648	0.1
手数料	155,855	0.5	1,494	0.0
国庫支出金	2,682,573	7.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,573,204	4.6	－	－
財産収入	221,485	0.6	6,247	0.0
寄附金	138,257	0.4	－	－
繰入金	664,956	1.9	－	－
繰越金	1,333,353	3.9	－	－
諸収入	427,044	1.2	526	0.0
地方債	5,921,505	17.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	843,405	2.5	－	－
歳入合計	34,191,641	100.0	19,234,890	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,188,802	99.4	83,695
法定普通税	5,188,802	99.4	83,695
市町村民税	2,164,388	41.5	83,695
内訳 個人均等割	80,723	1.5	－
所得割	1,543,152	29.6	－
法人均等割	119,032	2.3	－
法人税割	421,481	8.1	83,695
固定資産税	2,548,410	48.8	－
うち純固定資産税	2,519,961	48.3	－
軽自動車税	185,886	3.6	－
市町村たばこ税	289,580	5.5	－
鉱産税	538	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	29,297	0.6	－
法定目的税	29,297	0.6	－
内訳 入湯税	29,297	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,218,099	100.0	83,695

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,191,641	33,318,104
歳出総額	32,761,584	31,984,751
歳入歳出差引	1,430,057	1,333,353
翌年度に繰越すべき財源	83,296	60,283
実質収支	1,346,761	1,273,070
単年度収支	73,691	-506,962
積立金	20,469	72,411
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	94,160	-434,551

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	604	1,859,112	3,078
うち消防職員	95	254,410	2,678
うち技能労務員	66	185,328	2,808
教育公務員	41	133,388	3,253
臨時職員	－	－	－
合計	645	1,992,500	3,089
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,200
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.03.31	4,500
議会副議長	1	17.03.31	4,000
議会議員	24	17.03.31	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,634,589	17.2	5,344,486	5,300,973	26.4
うち職員給	4,014,746	12.3	3,740,865	－	－
扶助費	3,314,875	10.1	1,192,033	1,180,777	5.9
公債費	4,061,130	12.4	4,000,080	4,000,080	19.9
内訳 元利償還金 元金	3,834,531	11.7	3,781,028	3,781,028	18.8
元利償還金 利子	226,597	0.7	219,050	219,050	1.1
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	13,010,594	39.7	10,536,599	10,481,830	52.2
物件費	3,890,837	11.9	2,775,917	2,520,344	12.6
維持補修費	580,311	1.8	481,598	475,878	2.4
補助費等	3,182,211	9.7	2,710,018	1,932,386	9.6
うち一部事務組合負担金	288,589	0.9	284,821	222,599	1.1
繰出金	2,883,182	8.8	2,413,581	2,271,902	11.3
積立金	2,458,464	7.5	1,356,333	－	－
投資・出資金・貸付金	121,190	0.4	75,888	66,927	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,634,795	20.3	1,013,371		
うち人件費	175,037	0.5	163,137		
内訳 普通建設事業費	6,518,121	19.9	951,820		
うち補助	2,157,134	6.6	153,023		
うち単独	4,238,496	12.9	676,831		
災害復旧事業費	116,674	0.4	61,551		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,761,584	100.0	21,363,305		

経常経費充当一般財源等計	17,749,267 千円
経常収支比率	88.4 %（92.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	22,793,362 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,201	0.7	－	216,201
総務費	5,910,107	18.0	438,499	3,734,103
民生費	7,896,249	24.1	675,296	4,306,342
衛生費	3,179,916	9.7	732,581	2,267,330
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,656,192	5.1	373,546	1,026,821
商工費	605,172	1.8	158,943	410,059
土木費	2,697,830	8.2	1,155,373	1,896,689
消防費	1,097,355	3.3	109,288	964,804
教育費	5,324,758	16.3	2,874,595	2,479,325
災害復旧費	116,674	0.4	－	61,551
公債費	4,061,130	12.4	－	4,000,080
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,761,584	100.0	6,518,121	21,363,305

繰出合計	4,600,875	
公営事業等への繰出状況 国民健康保険事業計	1,367,346	
下水道	349,911	
簡易水道	327,795	
病院	89,852	
上水道	425,478	
国民健康保険	2,040,493	
その他		

実質収支	240,699
再差引収支	146,725
加入世帯数（世帯）	6,248
被保険者数（人）	9,968
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	113
保険給付費	356

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,912,827	5,057,646
基準財政需要額	16,694,365	16,648,957
標準税収入額等	6,205,525	6,387,605
標準財政規模	19,752,802	20,341,623
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率（％）	6.8	6.3
公債費負担比率（％）	17.5	16.6
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	8.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	12,320,831	12,300,362
減債	1,286,851	666,605
特定目的	13,799,835	12,617,060
地方債現在高	38,624,030	36,537,056
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	599,019	2,357,043
保証・補償	－	－
その他	2,587,517	997,953
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	404,401	404,088

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.4 97.5	99.2 97.0
市町村民税	99.4 98.8	99.4 98.4
純固定資産税	99.3 96.2	99.1 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	27,977 人
	２２年国調	30,498 人
	増減率	-8.3 %
面積		429.29 k㎡
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	28,292 人	28,002 人
29. 1. 1	28,733 人	28,515 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,972	1,666
	14.6	12.3
第２次	4,078	4,178
	30.1	31.0
第３次	7,493	7,650
	55.3	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
33	2151	Ⅰ－０	1－1
岡山県	美作市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,203,244	14.3	3,203,244	24.2
地方譲与税	227,699	1.0	227,699	1.7
利子割交付金	5,389	0.0	5,389	0.0
配当割交付金	13,974	0.1	13,974	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,399	0.1	13,399	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	498,366	2.2	498,366	3.8
ゴルフ場利用税交付金	43,732	0.2	43,732	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59,132	0.3	59,132	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,783	0.0	8,783	0.1
地方交付税	10,058,911	44.9	9,143,919	69.1
内訳 普通交付税	9,143,919	40.8	9,143,919	69.1
特別交付税	914,992	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,132,629	63.0	13,217,637	99.9
交通安全対策特別交付金	3,987	0.0	3,987	0.0
分担金・負担金	103,484	0.5	－	－
使用料	469,271	2.1	6,256	0.0
手数料	84,853	0.4	－	－
国庫支出金	1,376,426	6.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,065,358	4.8	－	－
財産収入	143,321	0.6	－	－
寄附金	32,801	0.1	－	－
繰入金	228,793	1.0	－	－
繰越金	1,075,616	4.8	－	－
諸収入	290,235	1.3	619	0.0
地方債	3,410,518	15.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	551,618	2.5	－	－
歳入合計	22,417,292	100.0	13,228,499	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,160,867	98.7	26,111
法定普通税	3,160,867	98.7	26,111
市町村民税	1,100,050	34.3	26,111
内訳 個人均等割	45,213	1.4	－
所得割	842,906	26.3	－
法人均等割	79,898	2.5	－
法人税割	132,033	4.1	26,111
固定資産税	1,755,226	54.8	－
うち純固定資産税	1,749,314	54.6	－
軽自動車税	114,226	3.6	－
市町村たばこ税	191,365	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	42,377	1.3	10,594
法定目的税	42,377	1.3	10,594
内訳 入湯税	42,377	1.3	10,594
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,203,244	100.0	36,705

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,417,292	20,926,684
歳出総額	21,474,770	19,851,068
歳入歳出差引	942,522	1,075,616
翌年度に繰越すべき財源	21,316	40,468
実質収支	921,206	1,035,148
単年度収支	-113,942	-234,499
積立金	20,745	13,396
繰上償還金	540,141	110,662
積立金取崩し額	60,000	－
実質単年度収支	386,944	-110,441

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	394	1,205,246	3,059
うち消防職員	64	178,560	2,790
うち技能労務員	35	102,305	2,923
教育公務員	21	61,291	2,919
臨時職員	－	－	－
合計	415	1,266,537	3,052
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,100
副市区町村長	2	26.04.18	3,250
教育長	1	25.04.01	5,900
議会議長	1	25.04.07	4,100
議会副議長	1	25.04.07	3,450
議会議員	16	25.04.07	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,398,750	15.8	3,210,967	3,114,670	22.6
うち職員給	2,347,170	10.9	2,274,850	－	－
扶助費	2,241,348	10.4	730,851	723,299	5.2
公債費	3,447,000	16.1	3,379,132	2,838,991	20.6
内訳 元利償還金 元金	3,302,232	15.4	3,239,052	2,698,911	19.6
利子	144,188	0.7	139,500	139,500	1.0
一時借入金利子	580	0.0	580	580	0.0
（義務的経費計）	9,087,098	42.3	7,320,950	6,676,960	48.5
物件費	2,667,738	12.4	1,829,422	1,570,265	11.4
維持補修費	227,604	1.1	183,004	183,004	1.3
補助費等	3,016,152	14.0	2,587,748	2,145,906	15.6
うち一部事務組合負担金	157,701	0.7	157,701	157,701	1.1
繰出金	1,860,038	8.7	1,607,992	1,492,176	10.8
積立金	367,091	1.7	281,935	－	－
投資・出資金・貸付金	984,488	4.6	689,183	438,689	3.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,264,561	15.2	497,536		
うち人件費	22,100	0.1	22,100		
内訳 普通建設事業費	3,224,076	15.0	473,793		
うち補助	648,950	3.0	48,985		
うち単独	2,419,938	11.3	283,973		
災害復旧事業費	40,485	0.2	23,743		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,474,770	100.0	14,997,770		

経常経費充当一般財源等計 12,507,000 千円

経常収支比率 90.8 %（94.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,940,292 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,551	0.8	－	168,551
総務費	3,616,145	16.8	1,008,876	1,882,906
民生費	5,105,121	23.8	332,407	2,928,661
衛生費	1,651,938	7.7	301,016	1,138,596
労働費	3,895	0.0	－	1,109
農林水産業費	1,407,448	6.6	179,081	990,347
商工費	476,283	2.2	25,071	327,209
土木費	3,140,780	14.6	932,893	2,278,495
消防費	722,368	3.4	34,657	640,946
教育費	1,688,756	7.9	410,075	1,238,075
災害復旧費	40,485	0.2	－	23,743
公債費	3,447,000	16.1	－	3,379,132
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,474,770	100.0	3,224,076	14,997,770

繰出合計	4,401,562	会計の状況 実質収支	150,813
公営事業等 下水道	2,252,848	国民健康保険事業 再差引収支	79,370
病院	237,093	加入世帯数（世帯）	4,257
簡易水道	171,000	被保険者数（人）	6,618
上水道	4,763	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険	322,584	国庫支出金	117
出へのその他	1,413,274	保険給付費	388

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,112,660	3,005,609
基準財政需要額	11,644,861	11,831,935
標準税収入額等	3,927,274	3,774,168
標準財政規模	13,622,811	14,192,034
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	6.8	7.3
公債費負担比率（％）	21.2	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.2	13.5
将来負担比率（％）	22.3	38.6
積立金現在高 財調	6,984,136	7,023,391
減債	1,454,605	1,448,361
特定目的	7,626,259	7,404,021
地方債現在高	26,424,276	26,315,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	980,000	1,221,232
保証・補償	－	－
その他	1,380,071	1,399,602
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	471,075	470,523
徴収率（％）現年・計 合計	98.3　91.9	98.1　91.0
市町村民税	99.0　96.1	99.0　95.3
純固定資産税	97.6　88.6	97.4　87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	34,235	人
２２年国調	36,114	人
増減率	-5.2	%
面積	66.46	km²
人口密度	515	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	34,806	人	34,621	人
29. 1. 1	35,108	人	34,951	人
増減率	-0.9	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	652	701
	4.4	4.6
第２次	4,782	5,049
	32.5	33.4
第３次	9,286	9,383
	63.1	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
33	2160	Ⅰ－２	2－3
岡山県	浅口市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,558,291	23.1	3,558,273	39.6
地方譲与税	121,063	0.8	121,063	1.3
利子割交付金	8,501	0.1	8,501	0.1
配当割交付金	22,043	0.1	22,043	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,145	0.1	21,145	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	557,333	3.6	557,333	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,341	0.2	31,341	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,727	0.1	20,727	0.2
地方交付税	5,111,000	33.2	4,640,499	51.6
内訳 普通交付税	4,640,499	30.1	4,640,499	51.6
特別交付税	470,501	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,451,444	61.4	8,980,925	99.9
交通安全対策特別交付金	3,275	0.0	3,275	0.0
分担金・負担金	101,698	0.7	－	－
使用料	96,966	0.6	6,515	0.1
手数料	20,043	0.1	－	－
国庫支出金	1,518,236	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	866,413	5.6	－	－
財産収入	168,298	1.1	－	－
寄附金	82,174	0.5	－	－
繰入金	1,290,917	8.4	－	－
繰越金	518,515	3.4	－	－
諸収入	235,159	1.5	1,273	0.0
地方債	1,043,240	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	472,340	3.1	－	－
歳入合計	15,396,378	100.0	8,991,988	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,558,244	100.0	19,886
法定普通税	3,558,244	100.0	19,886
市町村民税	1,542,141	43.3	19,886
内訳 個人均等割	60,446	1.7	－
所得割	1,318,580	37.1	－
法人均等割	62,859	1.8	－
法人税割	100,256	2.8	19,886
固定資産税	1,742,020	49.0	－
うち純固定資産税	1,729,612	48.6	－
軽自動車税	112,958	3.2	－
市町村たばこ税	161,125	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	47	0.0	－
法定目的税	47	0.0	－
内訳 入湯税	29	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	18	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,558,291	100.0	19,886

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,396,378	15,845,306
歳出総額	14,387,565	14,796,791
歳入歳出差引	1,008,813	1,048,515
翌年度に繰越すべき財源	55,698	78,033
実質収支	953,115	970,482
単年度収支	-17,367	131,953
積立金	949,424	235,553
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	426,772	580,000
実質単年度収支	505,285	-212,494

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	212	661,228	3,119
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,956	2,884
教育公務員	30	83,850	2,795
臨時職員	－	－	－
合計	242	745,078	3,079
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	7,920
副市区町村長	2	26.07.01	6,480
教育長	1	26.07.01	5,760
議会議長	1	18.03.21	4,500
議会副議長	1	18.03.21	3,800
議会議員	16	18.03.21	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,174,896	15.1	2,100,985	2,084,917	22.0
うち職員給	1,329,736	9.2	1,297,547	－	－
扶助費	2,398,304	16.7	739,562	739,562	7.8
公債費	1,313,344	9.1	1,299,057	1,299,057	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,223,134	8.5	1,209,828	1,209,828	12.8
利子	90,210	0.6	89,229	89,229	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,886,544	40.9	4,139,604	4,123,536	43.6
物件費	1,663,757	11.6	1,408,670	1,328,638	14.0
維持補修費	212,759	1.5	196,030	196,030	2.1
補助費等	1,638,654	11.4	1,478,009	1,289,212	13.6
うち一部事務組合負担金	761,266	5.3	761,266	740,795	7.8
繰出金	2,397,960	16.7	2,150,613	2,014,299	21.3
積立金	1,190,933	8.3	1,044,078	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,396,958	9.7	494,077		
うち人件費	20,822	0.1	20,822		
内訳 普通建設事業費	1,381,460	9.6	492,116		
うち補助	461,203	3.2	77,246		
うち単独	794,946	5.5	324,759		
災害復旧事業費	15,498	0.1	1,961		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,387,565	100.0	10,911,081		

経常経費充当一般財源等計	8,951,715 千円
経常収支比率	94.6 % （ 99.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,919,894 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,155	1.3	11,448	188,155
総務費	2,406,122	16.7	45,703	2,114,327
民生費	4,424,123	30.7	50,341	2,431,572
衛生費	1,079,525	7.5	16,866	1,004,916
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	360,399	2.5	60,614	251,482
商工費	57,008	0.4	－	54,617
土木費	2,103,836	14.6	621,448	1,684,989
消防費	652,255	4.5	13,211	651,649
教育費	1,787,300	12.4	561,829	1,228,356
災害復旧費	15,498	0.1	－	1,961
公債費	1,313,344	9.1	－	1,299,057
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,387,565	100.0	1,381,460	10,911,081

繰出合計	2,518,587	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	537,514
営下水道	980,000	再差引収支	478,437
事上水道	111,290	加入世帯数（世帯）	5,142
業宅地造成	32,042	被保険者数（人）	8,247
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
へ国民健康保険	278,645	国庫支出金	97
出のその他	1,116,610	保険給付費	362

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,367,813	3,380,775
基準財政需要額	7,616,620	7,743,794
標準税収入額等	4,246,071	4,263,519
標準財政規模	9,358,910	9,665,869
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	10.2	10.0
公債費負担比率（％）	10.9	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	10.6
将来負担比率（％）	8.8	20.1
積立金現在高 財調	6,668,158	5,615,506
減債	135,549	135,524
特定目的	3,407,200	3,248,689
地方債現在高	13,738,305	13,918,199
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	528,786	687,354
保証・補償	－	－
その他	735,579	996,921
実質的なもの	－	－
収益事業収入	9,282	9,384
土地開発基金現在高	472,494	471,911
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 94.2	98.4 93.9
市町村民税	99.2 96.4	98.9 95.5
純固定資産税	97.9 91.9	97.8 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,412	人
２２年国調	15,362	人
増減率	-6.2	%
面積	144.21	km²
人口密度	100	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	14,452	人	14,260	人
29. 1. 1	14,564	人	14,413	人
増減率	-0.8	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	488	461
	7.6	7.1
第２次	2,143	2,135
	33.4	33.0
第３次	3,790	3,869
	59.0	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
33	3468	地方交付税種地	２－３
岡山県	和気町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,587,769	16.7	1,557,676	28.9
地方譲与税	76,813	0.8	76,813	1.4
利子割交付金	3,149	0.0	3,149	0.1
配当割交付金	8,144	0.1	8,144	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,786	0.1	7,786	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	245,822	2.6	245,822	4.6
ゴルフ場利用税交付金	9,757	0.1	9,757	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,947	0.2	19,947	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,513	0.1	5,513	0.1
地方交付税	3,828,216	40.4	3,445,548	63.8
内訳 普通交付税	3,445,548	36.3	3,445,548	63.8
特別交付税	382,668	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,792,916	61.1	5,380,155	99.7
交通安全対策特別交付金	1,220	0.0	1,220	0.0
分担金・負担金	70,364	0.7	-	-
使用料	102,557	1.1	6,392	0.1
手数料	39,491	0.4	-	-
国庫支出金	489,472	5.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	465,995	4.9	-	-
財産収入	31,131	0.3	7,252	0.1
寄附金	89,792	0.9	-	-
繰入金	109,153	1.2	-	-
繰越金	384,446	4.1	-	-
諸収入	73,017	0.8	1,444	0.0
地方債	1,833,159	19.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	244,759	2.6	-	-
歳入合計	9,482,713	100.0	5,396,463	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,551,232	97.7	18,706
法定普通税	1,551,232	97.7	18,706
市町村民税	618,392	38.9	18,706
内訳 個人均等割	23,710	1.5	-
所得割	462,562	29.1	-
法人均等割	35,682	2.2	-
法人税割	96,438	6.1	18,706
固定資産税	792,645	49.9	-
うち純固定資産税	788,059	49.6	-
軽自動車税	54,458	3.4	-
市町村たばこ税	85,737	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	36,537	2.3	-
法定目的税	36,537	2.3	-
内訳 入湯税	6,444	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	30,093	1.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,587,769	100.0	18,706

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,482,713	9,415,714
歳出総額	9,052,433	8,947,268
歳入歳出差引	430,280	468,446
翌年度に繰越すべき財源	70,876	34,117
実質収支	359,404	434,329
単年度収支	-74,925	-188,346
積立金	1,822	2,466
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-173,103	-185,880

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	413,712	2,704
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	46,560	2,328
教育公務員	15	49,596	3,306
臨時職員	-	-	-
合計	168	463,308	2,758
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	6,790
副市区町村長	2	19.04.01	5,720
教育長	1	19.04.01	5,200
議会議長	1	18.03.01	3,120
議会副議長	1	18.03.01	2,570
議会議員	10	29.03.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,228,288	13.6	1,135,187	1,128,197	20.0
うち職員給	798,425	8.8	721,182	-	-
扶助費	807,581	8.9	279,431	279,216	4.9
公債費	777,620	8.6	753,943	753,943	13.4
内訳 元利償還金 元金	717,619	7.9	693,942	693,942	12.3
利子	60,001	0.7	60,001	60,001	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,813,489	31.1	2,168,561	2,161,356	38.3
物件費	1,327,889	14.7	1,085,280	936,433	16.6
維持補修費	138,168	1.5	116,914	33,258	0.6
補助費等	957,172	10.6	754,967	626,778	11.1
うち一部事務組合負担金	378,228	4.2	375,561	375,561	6.7
繰出金	1,686,047	18.6	1,572,496	1,532,462	27.2
積立金	2,743	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	25,776	0.3	25,776	24,988	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,101,149	23.2	437,541		
うち人件費	53,517	0.6	16,217		
内訳 普通建設事業費	2,004,871	22.1	392,981		
うち補助	206,528	2.3	11,658		
うち単独	1,680,532	18.6	322,976		
災害復旧事業費	96,278	1.1	44,560		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,052,433	100.0	6,161,535		

経常経費充当一般財源等計 5,315,275 千円

経常収支比率	94.2 %（98.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,591,815 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,799	0.9	-	77,789
総務費	1,020,261	11.3	76,503	862,506
民生費	1,960,422	21.7	12,795	1,232,623
衛生費	1,802,988	19.9	1,288,635	516,546
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	466,544	5.2	115,712	301,558
商工費	100,355	1.1	14,155	60,794
土木費	1,284,707	14.2	210,614	1,157,547
消防費	376,920	4.2	20,901	360,170
教育費	1,087,539	12.0	265,556	793,499
災害復旧費	96,278	1.1	-	44,560
公債費	777,620	8.6	-	753,943
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,052,433	100.0	2,004,871	6,161,535

繰出合計	1,717,468	
公営事業等への繰出の状況 国民健康保険事業会計 下水道	959,140	
簡易水道	31,301	
観光施設	4,860	
宅地造成	600	
国民健康保険	145,097	
その他	576,470	

実質収支	142,623
再差引収支	110,508
加入世帯数（世帯）	2,281
被保険者数（人）	3,536
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国庫支出金	118
保険給付費	405

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,489,315	1,501,273
基準財政需要額	4,737,434	4,744,438
標準税収入額等	1,881,429	1,886,750
標準財政規模	5,571,736	5,657,730
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	6.5	7.7
公債費負担比率(%)	11.4	11.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.9	12.9
将来負担比率(%)	77.8	67.8
積立金現在高 財調	2,300,034	2,314,212
減債	419,573	419,447
特定目的	1,408,350	1,416,708
地方債現在高	9,583,483	8,467,943
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,827,909	2,812,893
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	235,338	235,338

徴収率(%)			
合計	98.7	93.7	98.6	93.8
市町村民税	99.0	98.1	99.0	98.0
純固定資産税	98.4	90.2	98.3	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,154	人
２２年国調	12,214	人
増減率	-0.5	%
面積	7.62	k㎡
人口密度	1,595	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	12,490 人	12,437 人
29. 1. 1	12,342 人	12,317 人
増減率	1.2 %	1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	100	94
	1.8	1.7
第２次	1,266	1,294
	23.1	24.1
第３次	4,105	3,984
	75.0	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
33	4235	地方交付税種地	２－４
岡山県	早島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,915,524	38.5	1,915,524	65.0
地方譲与税	36,208	0.7	36,208	1.2
利子割交付金	3,514	0.1	3,514	0.1
配当割交付金	9,134	0.2	9,134	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,790	0.2	8,790	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	230,679	4.6	230,679	7.8
ゴルフ場利用税交付金	2,971	0.1	2,971	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,463	0.2	9,463	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,865	0.2	11,865	0.4
地方交付税	791,685	15.9	702,757	23.8
内訳 普通交付税	702,757	14.1	702,757	23.8
特別交付税	88,928	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,019,833	60.7	2,930,905	99.4
交通安全対策特別交付金	1,999	0.0	1,999	0.1
分担金・負担金	86,201	1.7	－	－
使用料	64,953	1.3	6,898	0.2
手数料	29,175	0.6	－	－
国庫支出金	655,286	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	302,971	6.1	－	－
財産収入	9,638	0.2	－	－
寄附金	4,220	0.1	－	－
繰入金	154,189	3.1	－	－
繰越金	260,801	5.2	－	－
諸収入	60,182	1.2	8,035	0.3
地方債	323,038	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	184,338	3.7	－	－
歳入合計	4,972,486	100.0	2,947,837	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,915,524	100.0	27,077
法定普通税	1,915,524	100.0	27,077
市町村民税	798,794	41.7	27,077
内訳 個人均等割	21,517	1.1	－
所得割	582,343	30.4	－
法人均等割	57,875	3.0	－
法人税割	137,059	7.2	27,077
固定資産税	1,004,232	52.4	－
うち純固定資産税	1,003,047	52.4	－
軽自動車税	34,498	1.8	－
市町村たばこ税	78,000	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,915,524	100.0	27,077

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,972,486	5,265,447
歳出総額	4,768,009	5,004,646
歳入歳出差引	204,477	260,801
翌年度に繰越すべき財源	86,933	57,515
実質収支	117,544	203,286
単年度収支	-85,742	51,427
積立金	103,059	76,810
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	123,196	71,615
実質単年度収支	-105,879	56,622

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	214,748	2,902
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,390	2,478
教育公務員	9	26,030	2,892
臨時職員	－	－	－
合計	83	240,778	2,901
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.08.28	7,760
副市区町村長	1	27.08.28	6,310
教育長	1	27.08.28	5,820
議会議長	1	15.04.01	3,130
議会副議長	1	15.04.01	2,570
議会議員	8	15.04.01	2,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	885,075	18.6	846,955	844,652	27.0
うち職員給	449,069	9.4	438,860	－	－
扶助費	1,036,741	21.7	338,779	338,669	10.8
公債費	379,437	8.0	374,661	374,661	12.0
内訳 元利償還金 元金	344,373	7.2	343,507	343,507	11.0
元利償還金 利子	35,064	0.7	31,154	31,154	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,301,253	48.3	1,560,395	1,557,982	49.7
物件費	625,783	13.1	527,085	438,533	14.0
維持補修費	115,092	2.4	93,422	93,422	3.0
補助費等	449,659	9.4	367,479	313,470	10.0
うち一部事務組合負担金	14,283	0.3	14,283	14,283	0.5
繰出金	685,999	14.4	618,143	535,773	17.1
積立金	135,376	2.8	127,754	－	－
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	8,000	8,000	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	446,847	9.4	110,282		
うち人件費	3,049	0.1	3,049		
内訳 普通建設事業費	442,700	9.3	106,135		
うち補助	296,558	6.2	14,763		
うち単独	140,136	2.9	86,966		
災害復旧事業費	4,147	0.1	4,147		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,768,009	100.0	3,412,560		

経常経費充当一般財源等計	
	2,947,180 千円
経常収支比率	
	94.1 % （100.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,617,037 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,381	1.5	－	69,310
総務費	677,005	14.2	5,137	606,419
民生費	1,620,190	34.0	2,924	815,540
衛生費	381,793	8.0	6,911	323,150
労働費	50	0.0	－	50
農林水産業費	132,004	2.8	49,950	94,601
商工費	27,013	0.6	394	21,399
土木費	792,333	16.6	349,008	469,684
消防費	204,237	4.3	10,531	202,119
教育費	480,419	10.1	17,845	431,480
災害復旧費	4,147	0.1	－	4,147
公債費	379,437	8.0	－	374,661
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,768,009	100.0	442,700	3,412,560

繰出金		
合計	696,114	
営業収支 下水道	260,098	
上水道	133	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	86,775	
その他	349,108	

会計の状況	
実質収支	113,783
再差引収支	99,200
加入世帯数（世帯）	1,538
被保険者数（人）	2,566
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	146
保険給付費	427

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,699,210	1,617,365
基準財政需要額	2,404,353	2,391,156
標準税収入額等	2,179,548	2,070,666
標準財政規模	3,066,643	3,022,594
財政力指数	0.69	0.67
実質収支比率（％）	3.8	6.7
公債費負担比率（％）	10.4	10.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.9
将来負担比率（％）	14.6	23.1
積立金現在高 財調	999,100	1,019,237
減債	339,333	320,899
特定目的	585,624	584,510
地方債現在高	4,639,620	4,660,955
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	58,507	70,030
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,003	3,036
土地開発基金現在高	214,719	214,704
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 97.8	99.1 97.5
市町村民税	98.6 97.8	99.1 98.2
純固定資産税	99.5 97.8	99.1 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,929	人
２２年国調	10,916	人
増減率	0.1	%
面積	12.23	k㎡
人口密度	894	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,195 人	11,065 人
29. 1. 1	11,212 人	11,086 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	113	107
	2.2	2.2
第２次	1,777	1,694
	34.9	35.4
第３次	3,204	2,978
	62.9	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
33	4456		
岡山県	里庄町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,524,898	32.3	1,524,898	56.2
地方譲与税	27,455	0.6	27,455	1.0
利子割交付金	3,006	0.1	3,006	0.1
配当割交付金	7,801	0.2	7,801	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,494	0.2	7,494	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	205,378	4.4	205,378	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,111	0.2	7,111	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,343	0.2	10,343	0.4
地方交付税	1,029,719	21.8	918,586	33.8
内訳 普通交付税	918,586	19.5	918,586	33.8
特別交付税	111,133	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,823,205	59.9	2,712,072	99.9
交通安全対策特別交付金	1,167	0.0	1,167	0.0
分担金・負担金	77,877	1.7	－	－
使用料	16,788	0.4	－	－
手数料	6,384	0.1	－	－
国庫支出金	460,137	9.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	311,636	6.6	－	－
財産収入	7,091	0.2	648	0.0
寄附金	5,851	0.1	－	－
繰入金	322,367	6.8	－	－
繰越金	391,726	8.3	－	－
諸収入	55,951	1.2	－	－
地方債	235,312	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,112	3.7	－	－
歳入合計	4,715,492	100.0	2,713,887	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,524,898	100.0	34,941
法定普通税	1,524,898	100.0	34,941
市町村民税	697,804	45.8	34,941
内訳 個人均等割	19,728	1.3	－
所得割	472,498	31.0	－
法人均等割	29,369	1.9	－
法人税割	176,209	11.6	34,941
固定資産税	717,244	47.0	－
うち純固定資産税	717,244	47.0	－
軽自動車税	35,055	2.3	－
市町村たばこ税	74,795	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,524,898	100.0	34,941

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,715,492	4,963,516
歳出総額	4,452,109	4,571,790
歳入歳出差引	263,383	391,726
翌年度に繰越すべき財源	14,624	66,614
実質収支	248,759	325,112
単年度収支	-76,353	35,593
積立金	163,156	145,210
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	84,067	266,559
実質単年度収支	2,736	-85,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	194,112	3,033
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	18,970	2,710
教育公務員	7	19,339	2,763
臨時職員	－	－	－
合計	71	213,451	3,006
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,400
教育長	1	27.10.01	6,000
議会議長	1	27.04.01	3,400
議会副議長	1	27.04.01	2,800
議会議員	8	26.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	622,610	14.0	604,299	602,502	20.8
うち職員給	384,113	8.6	368,657	－	－
扶助費	888,033	19.9	261,439	259,752	9.0
公債費	353,547	7.9	353,547	353,547	12.2
内訳 元利償還金 元金	319,182	7.2	319,182	319,182	11.0
利子	34,365	0.8	34,365	34,365	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,864,190	41.9	1,219,285	1,215,801	42.1
物件費	741,502	16.7	630,213	476,775	16.5
維持補修費	66,305	1.5	50,577	50,577	1.8
補助費等	750,728	16.9	568,302	502,267	17.4
うち一部事務組合負担金	319,237	7.2	319,237	301,004	10.4
繰出金	382,815	8.6	316,820	315,121	10.9
積立金	299,066	6.7	295,246	－	－
投資・出資金・貸付金	57,196	1.3	14,396	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	290,307	6.5	113,001		
うち人件費	2,181	0.0	1,843		
内訳 普通建設事業費	249,468	5.6	107,166		
うち補助	85,357	1.9	9,034		
うち単独	133,711	3.0	93,732		
災害復旧事業費	40,839	0.9	5,835		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,452,109	100.0	3,207,840		

経常経費充当一般財源等計	2,560,541 千円
経常収支比率	88.6 % （ 94.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,470,974 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,970	1.6	－	71,951
総務費	851,969	19.1	6,967	770,080
民生費	1,390,563	31.2	5,492	673,801
衛生費	381,747	8.6	7,555	348,772
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	136,044	3.1	21,783	87,718
商工費	10,621	0.2	－	10,070
土木費	541,569	12.2	174,702	235,431
消防費	215,912	4.8	318	215,020
教育費	457,328	10.3	32,651	435,615
災害復旧費	40,839	0.9	－	5,835
公債費	353,547	7.9	－	353,547
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,452,109	100.0	249,468	3,207,840

繰出合計	649,066	
公営事業会計への繰出状況 下水道	259,390	
上水道	2,575	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	77,660	
その他	309,441	

国民健康保険事業会計の状況 実質収支	165,226
再差引収支	151,482
加入世帯数（世帯）	1,386
被保険者数（人）	2,219
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	109
保険給付費	357

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,325,665	1,312,478
基準財政需要額	2,246,023	2,234,090
標準税収入額等	1,689,270	1,674,186
標準財政規模	2,783,968	2,764,728
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（%）	8.9	11.8
公債費負担比率（%）	10.2	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.3	7.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	686,170	607,081
減債	131,970	151,970
特定目的	1,364,090	1,446,480
地方債現在高	3,325,586	3,409,456
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,000	55,000
保証・補償	52,000	52,000
その他	68,423	93,997
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,003	3,036
土地開発基金現在高	103,020	103,020
徴収率（%） 現年・計 合計	99.8 98.3	99.6 97.5
市町村民税	99.8 98.7	99.6 97.8
純固定資産税	99.8 97.8	99.6 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,201	人
２２年国調	15,092	人
増減率	-5.9	%
面積	90.62	km²
人口密度	157	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	14,443	人	14,164	人
29. 1. 1	14,637	人	14,377	人
増減率	-1.3	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	614	599
	9.2	8.9
第２次	2,287	2,393
	34.4	35.7
第３次	3,745	3,706
	56.3	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
33	4618		
岡山県	矢掛町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,565,473	16.5	1,565,473	34.6
地方譲与税	80,088	0.8	80,088	1.8
利子割交付金	3,854	0.0	3,854	0.1
配当割交付金	10,010	0.1	10,010	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,621	0.1	9,621	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	251,454	2.7	251,454	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,768	0.2	20,768	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,098	0.1	6,098	0.1
地方交付税	2,828,457	29.8	2,545,493	56.3
内 普通交付税	2,545,493	26.8	2,545,493	56.3
特別交付税	282,964	3.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,775,823	50.4	4,492,859	99.4
交通安全対策特別交付金	1,667	0.0	1,667	0.0
分担金・負担金	124,308	1.3	－	－
使用料	145,271	1.5	6,240	0.1
手数料	26,966	0.3	－	－
国庫支出金	778,260	8.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	499,383	5.3	－	－
財産収入	106,660	1.1	17,418	0.4
寄附金	46,059	0.5	－	－
繰入金	1,386,340	14.6	－	－
繰越金	203,766	2.1	－	－
諸収入	130,333	1.4	22	0.0
地方債	1,256,041	13.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	243,541	2.6	－	－
歳入合計	9,480,877	100.0	4,518,206	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,564,534	99.9	12,584
法定普通税	1,564,534	99.9	12,584
市町村民税	647,223	41.3	12,584
内 個人均等割	24,811	1.6	－
所得割	510,117	32.6	－
法人均等割	35,218	2.2	－
訳 法人税割	77,077	4.9	12,584
固定資産税	780,689	49.9	－
うち純固定資産税	780,242	49.8	－
軽自動車税	57,162	3.7	－
市町村たばこ税	79,460	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	939	0.1	－
法定目的税	939	0.1	－
内 入湯税	939	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,565,473	100.0	12,584

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,480,877	9,684,302
歳出総額	9,058,884	9,250,536
歳入歳出差引	421,993	433,766
翌年度に繰越すべき財源	55,374	47,043
実質収支	366,619	386,723
単年度収支	-20,104	-50,579
積立金	1,014,385	541,939
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	270,000	1,225,000
実質単年度収支	724,281	-733,640

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	282,436	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,445	2,815
教育公務員	4	13,116	3,279
臨時職員	－	－	－
合計	102	295,552	2,898
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,900
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	18.04.01	5,950
議会議長	1	8.04.01	3,320
議会副議長	1	8.04.01	2,700
議会議員	10	8.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	841,359	9.3	764,753	753,104	15.8
うち職員給	511,254	5.6	441,676	－	－
扶助費	859,667	9.5	323,261	323,261	6.8
公債費	645,871	7.1	637,458	637,458	13.4
内 元利償還金 元金	619,346	6.8	612,206	612,206	12.9
利子	26,523	0.3	25,250	25,250	0.5
訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	2,346,897	25.9	1,725,472	1,713,823	36.0
物件費	1,231,972	13.6	852,356	770,700	16.2
維持補修費	74,265	0.8	59,678	59,678	1.3
補助費等	938,285	10.4	815,453	614,591	12.9
うち一部事務組合負担金	342,896	3.8	342,896	217,167	4.6
繰出金	1,262,251	13.9	1,165,160	1,094,408	23.0
積立金	1,387,893	15.3	1,253,073	－	－
投資・出資金・貸付金	117,493	1.3	98,474	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,699,828	18.8	241,614		
うち人件費	20,637	0.2	11,450		
内 普通建設事業費	1,662,260	18.3	234,452		
うち補助	706,344	7.8	8,200		
うち単独	888,791	9.8	189,624		
訳 災害復旧事業費	37,568	0.4	7,162		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,058,884	100.0	6,211,280		

経常経費充当一般財源等計 4,253,200 千円

経常収支比率 89.3 %（94.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,633,273 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,717	1.0	－	87,717
総務費	2,237,269	24.7	293,053	1,866,724
民生費	2,101,933	23.2	56,521	1,217,480
衛生費	635,003	7.0	4,275	568,584
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	713,452	7.9	258,858	373,771
商工費	189,521	2.1	43,604	92,431
土木費	1,325,512	14.6	737,161	606,312
消防費	269,029	3.0	28,687	240,605
教育費	816,009	9.0	240,101	513,036
災害復旧費	37,568	0.4	－	7,162
公債費	645,871	7.1	－	637,458
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,058,884	100.0	1,662,260	6,211,280

繰出金 合計	1,544,817	会計の状況 実質収支	154,235
営業収支 下水道	535,818	国民健康保険事業 再差引収支	127,968
病院	238,800	加入世帯数（世帯）	2,017
介護サービス	31,279	被保険者数（人）	3,314
上水道	12,487	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	127,238	国庫支出金	103
出のその他	599,195	保険給付費	379

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,528,756	1,515,074
基準財政需要額	4,077,466	4,052,274
標準税収入額等	1,931,664	1,905,686
標準財政規模	4,720,698	4,675,000
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	7.8	8.3
公債費負担比率（％）	9.6	8.8
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,353,029	3,417,644
減債	1,049,179	930,789
特定目的	3,575,972	4,083,617
地方債現在高	9,439,913	8,803,218
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	278,054	275,979
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	170,000	170,000
徴収率（%） 合計	99.1 96.9	99.1 96.6
市町村民税	99.2 98.0	99.3 98.0
純固定資産税	98.9 95.6	98.9 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	866 人
	２２年国調	957 人
	増減率	-9.5 %
面積		67.11 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	956 人	945 人
29. 1. 1	953 人	944 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	145	143
	32.5	30.6
第２次	64	81
	14.3	17.3
第３次	237	244
	53.1	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
33	5860	Ⅰ－０	２－１
岡山県	新庄村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	223,574	8.1	223,574	22.8
地方譲与税	14,055	0.5	14,055	1.4
利子割交付金	151	0.0	151	0.0
配当割交付金	396	0.0	396	0.0
株式等譲渡所得割交付金	382	0.0	382	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	13,799	0.5	13,799	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,665	0.1	3,665	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	136	0.0	136	0.0
地方交付税	826,000	30.0	697,957	71.0
内訳 普通交付税	697,957	25.4	697,957	71.0
特別交付税	128,043	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,082,158	39.3	954,115	97.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,524	0.1	－	－
使用料	22,049	0.8	1,469	0.1
手数料	634	0.0	－	－
国庫支出金	198,406	7.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	82,033	3.0	－	－
財産収入	34,210	1.2	26,672	2.7
寄附金	579,352	21.1	－	－
繰入金	431,000	15.7	－	－
繰越金	109,537	4.0	－	－
諸収入	20,040	0.7	95	0.0
地方債	189,700	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	39,400	1.4	－	－
歳入合計	2,751,643	100.0	982,351	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	223,574	100.0	23,756
法定普通税	223,574	100.0	23,756
市町村民税	28,847	12.9	280
内訳 個人均等割	1,290	0.6	－
所得割	23,769	10.6	－
法人均等割	2,377	1.1	－
法人税割	1,411	0.6	280
固定資産税	188,594	84.4	23,476
うち純固定資産税	188,025	84.1	23,476
軽自動車税	3,610	1.6	－
市町村たばこ税	2,523	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	223,574	100.0	23,756

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,751,643	2,113,254
歳出総額	2,577,603	2,003,717
歳入歳出差引	174,040	109,537
翌年度に繰越すべき財源	28,915	3,368
実質収支	145,125	106,169
単年度収支	38,956	-34,382
積立金	2,133	2,792
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	41,089	-31,590

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	27	72,711	2,693
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	6	8,064	1,344
合計	33	80,775	2,448
ラスパイレス指数			89.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,300
副市区町村長	1	27.04.01	5,500
教育長	1	28.04.01	4,800
議会議長	1	29.04.01	2,600
議会副議長	1	29.04.01	2,100
議会議員	6	29.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	255,685	9.9	241,264	233,019	22.8
うち職員給	126,823	4.9	115,712	－	－
扶助費	63,756	2.5	18,463	18,463	1.8
公債費	151,878	5.9	151,878	151,878	14.9
内訳 元利償還金 元金	142,156	5.5	142,156	142,156	13.9
利子	9,722	0.4	9,722	9,722	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	471,319	18.3	411,605	403,360	39.5
物件費	583,110	22.6	182,720	121,191	11.9
維持補修費	18,101	0.7	15,540	14,555	1.4
補助費等	280,455	10.9	184,537	132,307	12.9
うち一部事務組合負担金	2,500	0.1	2,500	2,500	0.2
繰出金	146,559	5.7	137,217	79,912	7.8
積立金	633,262	24.6	55,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	444,797	17.3	120,863		
うち人件費	10,600	0.4	10,600		
内訳 普通建設事業費	444,797	17.3	120,863		
うち補助	364,545	14.1	74,497		
うち単独	78,703	3.1	44,817		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,577,603	100.0	1,107,482		

経常経費充当一般財源等計 751,325 千円

経常収支比率 73.5 % （ 76.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,281,522 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,315	1.7	－	44,315
総務費	1,195,588	46.4	20,544	276,167
民生費	277,954	10.8	7,648	151,450
衛生費	99,817	3.9	126	94,006
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	177,664	6.9	62,243	97,263
商工費	235,247	9.1	183,592	37,269
土木費	256,241	9.9	164,082	150,362
消防費	47,292	1.8	367	46,925
教育費	91,607	3.6	6,195	57,847
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	151,878	5.9	－	151,878
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,577,603	100.0	444,797	1,107,482

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	179,255	183,740
基準財政需要額	877,905	908,370
標準税収入額等	229,832	235,586
標準財政規模	967,189	1,000,231
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	15.0	10.6
公債費負担比率（％）	11.9	10.8
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	715,375	713,242
減債	30,238	30,192
特定目的	1,474,185	1,274,102
地方債現在高	1,340,672	1,293,128
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	45,600	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	30,756	30,666

区分	決算額	構成比
公営事業等 合計	152,374	
下水道	56,602	
簡易水道	29,304	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	23,222	
その他	43,246	

国民健康保険の状況	
実質収支	17,917
再差引収支	16,812
加入世帯数（世帯）	138
被保険者数（人）	229
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
国庫支出金	145
保険給付費	288

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.8	96.5
	市町村民税	94.1	89.0
	純固定資産税	99.7	98.6
過年度	合計	99.6	97.5
	市町村民税	98.5	93.1
	純固定資産税	99.8	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,847	人
２２年国調	13,580	人
増減率	-5.4	%
面積	419.68	k㎡
人口密度	31	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	13,211	人	13,115	人
29. 1. 1	13,439	人	13,337	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,044	1,077
	16.7	17.3
第２次	1,549	1,553
	24.8	24.9
第３次	3,665	3,603
	58.6	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
33	6068	地方交付税種地	２－２
岡山県	鏡野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,118,853	15.1	2,118,853	30.4
地方譲与税	111,732	0.8	111,732	1.6
利子割交付金	3,933	0.0	3,933	0.1
配当割交付金	10,216	0.1	10,216	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,821	0.1	9,821	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	239,908	1.7	239,908	3.4
ゴルフ場利用税交付金	6,408	0.0	6,408	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,091	0.2	29,091	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,204	0.0	6,204	0.1
地方交付税	4,809,505	34.4	4,438,067	63.6
内 普通交付税	4,438,067	31.7	4,438,067	63.6
特別交付税	371,438	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,345,671	52.5	6,974,233	99.9
交通安全対策特別交付金	1,608	0.0	1,608	0.0
分担金・負担金	169,644	1.2	－	－
使用料	158,920	1.1	2,459	0.0
手数料	9,049	0.1	－	－
国庫支出金	1,039,455	7.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	995,753	7.1	－	－
財産収入	164,381	1.2	937	0.0
寄附金	21,049	0.2	－	－
繰入金	2,456,376	17.5	－	－
繰越金	444,780	3.2	－	－
諸収入	261,881	1.9	550	0.0
地方債	928,740	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	353,840	2.5	－	－
歳入合計	13,997,307	100.0	6,979,787	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,116,696	99.9	33,755
法定普通税	2,116,696	99.9	33,755
市町村民税	721,065	34.0	33,755
内 個人均等割	21,579	1.0	－
所得割	490,960	23.2	－
法人均等割	38,267	1.8	－
訳 法人税割	170,259	8.0	33,755
固定資産税	1,264,250	59.7	－
うち純固定資産税	948,076	44.7	－
軽自動車税	54,306	2.6	－
市町村たばこ税	77,075	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,157	0.1	－
法定目的税	2,157	0.1	－
内 入湯税	2,157	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,118,853	100.0	33,755

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支 歳入総額	13,997,307	12,687,253
歳出総額	13,230,919	11,892,473
歳入歳出差引	766,388	794,780
翌年度に繰越すべき財源	22,247	93,886
実質収支	744,141	700,894
単年度収支	43,247	-443,960
積立金	116,705	137,341
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,000,161	400,000
実質単年度収支	-1,840,209	-706,619

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	170	508,640	2,992
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,052	2,842
教育公務員	6	17,739	2,957
臨時職員	－	－	－
合計	176	526,379	2,991
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,450
副市区町村長	1	27.04.01	6,050
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	25.04.01	3,180
議会副議長	1	25.04.01	2,640
議会議員	13	25.04.01	2,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,400,921	10.6	1,331,425	1,329,916	18.1
うち職員給	908,412	6.9	845,121	－	－
扶助費	608,347	4.6	152,482	152,482	2.1
公債費	1,762,948	13.3	1,673,431	1,673,431	22.8
内 元利償還金 元金	1,665,482	12.6	1,583,813	1,583,813	21.6
利子	97,466	0.7	89,618	89,618	1.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,772,216	28.5	3,157,338	3,155,829	43.0
物件費	2,160,736	16.3	1,546,138	1,400,409	19.1
維持補修費	261,021	2.0	134,251	130,226	1.8
補助費等	1,034,974	7.8	746,557	477,817	6.5
うち一部事務組合負担金	327,095	2.5	327,093	320,840	4.4
繰出金	1,713,506	13.0	1,576,751	1,158,000	15.8
積立金	1,628,500	12.3	1,500,039	－	－
投資・出資金・貸付金	26,636	0.2	11,276	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,633,330	19.9	1,678,040		
うち人件費	38,092	0.3	38,092		
内 普通建設事業費	2,609,361	19.7	1,663,876		
うち補助	476,919	3.6	86,590		
うち単独	2,132,442	16.1	1,577,286		
訳 災害復旧事業費	23,969	0.2	14,164		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,230,919	100.0	10,350,390		

経常経費充当一般財源等計	6,322,281 千円
経常収支比率	86.2 ％ （ 90.6 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,116,778 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	105,222	0.8	－	105,222
総務費	3,195,531	24.2	319,063	2,688,483
民生費	2,372,017	17.9	142,734	1,540,740
衛生費	960,238	7.3	187,247	742,206
労働費	11,500	0.1	－	－
農林水産業費	1,083,873	8.2	405,749	627,265
商工費	615,612	4.7	282,715	410,863
土木費	1,133,649	8.6	428,259	818,440
消防費	251,254	1.9	8,040	243,774
教育費	1,715,106	13.0	835,554	1,485,802
災害復旧費	23,969	0.2	－	14,164
公債費	1,762,948	13.3	－	1,673,431
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,230,919	100.0	2,609,361	10,350,390

繰出金 合計	1,775,467	
公営事業等 下水道	674,633	
簡易水道	237,035	
病院	50,000	
観光施設	35,415	
国民健康保険	192,221	
その他	586,163	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	120,686
再差引収支	94,446
加入世帯数（世帯）	1,872
被保険者数（人）	2,885
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	91
保険給付費	379

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,815,806	1,996,097
基準財政需要額	6,028,871	5,872,695
標準税収入額等	2,327,890	2,561,338
標準財政規模	7,119,797	7,193,944
財政力指数	0.32	0.35
実質収支比率（％）	10.5	9.7
公債費負担比率（％）	15.1	14.4
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	7.8
将来負担比率（％）	72.1	63.7
積立金現在高 財調	5,297,331	7,180,787
減債	979,313	772,244
特定目的	3,850,162	2,646,785
地方債現在高	14,795,192	15,531,934
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,258,546	3,228,624
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.2	96.7
市町村民税		99.3	97.4
純固定資産税		98.9	95.1
		99.1	96.1
		98.9	96.9
		99.1	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,125	人
２２年国調	11,195	人
増減率	-0.6	%
面積	54.05	k㎡
人口密度	206	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	11,183	人	11,150	人
29. 1. 1	11,266	人	11,236	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	653	698
	12.0	12.8
第２次	1,787	1,824
	32.8	33.5
第３次	3,009	2,928
	55.2	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
33	6220		
岡山県	勝央町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,924,492	32.2	1,924,492	50.8
地方譲与税	60,803	1.0	60,803	1.6
利子割交付金	2,470	0.0	2,470	0.1
配当割交付金	6,421	0.1	6,421	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,184	0.1	6,184	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	216,378	3.6	216,378	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,833	0.3	15,833	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,346	0.1	8,346	0.2
地方交付税	1,697,668	28.4	1,540,117	40.7
内訳 普通交付税	1,540,117	25.8	1,540,117	40.7
特別交付税	157,551	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,938,595	66.0	3,781,044	99.8
交通安全対策特別交付金	1,334	0.0	1,334	0.0
分担金・負担金	86,878	1.5	－	－
使用料	100,954	1.7	－	－
手数料	21,349	0.4	－	－
国庫支出金	427,011	7.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	293,319	4.9	－	－
財産収入	9,199	0.2	4,763	0.1
寄附金	49,847	0.8	－	－
繰入金	21,443	0.4	－	－
繰越金	365,914	6.1	－	－
諸収入	83,645	1.4	150	0.0
地方債	569,938	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	228,338	3.8	－	－
歳入合計	5,969,426	100.0	3,787,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,924,492	100.0	44,061
法定普通税	1,924,492	100.0	44,061
市町村民税	688,048	35.8	44,061
内訳 個人均等割	18,895	1.0	－
所得割	400,958	20.8	－
法人均等割	46,095	2.4	－
法人税割	222,100	11.5	44,061
固定資産税	1,110,309	57.7	－
うち純固定資産税	1,109,298	57.6	－
軽自動車税	43,324	2.3	－
市町村たばこ税	82,811	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,924,492	100.0	44,061

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	5,969,426	5,786,468
歳出総額	5,375,366	5,420,554
歳入歳出差引	594,060	365,914
翌年度に繰越すべき財源	65,102	13,938
実質収支	528,958	351,976
単年度収支	176,982	-78,017
積立金	3,530	182,990
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	180,512	104,973

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	123	334,437	2,719
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	19,521	2,169
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	124	338,366	2,729
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,400
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	857,919	16.0	725,807	704,093	17.5
うち職員給	551,109	10.3	427,865	－	－
扶助費	728,914	13.6	308,285	307,850	7.7
公債費	652,183	12.1	649,865	649,865	16.2
内訳 元利償還金 元金	587,455	10.9	585,270	585,270	14.6
利子	64,728	1.2	64,595	64,595	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,239,016	41.7	1,683,957	1,661,808	41.4
物件費	865,653	16.1	636,172	528,168	13.2
維持補修費	53,398	1.0	49,731	49,474	1.2
補助費等	1,104,084	20.5	1,025,586	811,075	20.2
うち一部事務組合負担金	218,390	4.1	218,390	218,390	5.4
繰出金	518,808	9.7	444,706	427,966	10.7
積立金	3,569	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	28,019	0.5	27,019	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	562,819	10.5	171,565		
うち人件費	1,180	0.0	1,180		
内訳 普通建設事業費	540,921	10.1	162,310		
うち補助	122,166	2.3	18,278		
うち単独	405,317	7.5	130,594		
災害復旧事業費	21,898	0.4	9,255		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,375,366	100.0	4,038,736		

経常経費充当一般財源等計 3,478,491 千円

経常収支比率	86.6 %（91.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,632,796 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,135	1.3	－	69,135
総務費	812,142	15.1	242,430	477,255
民生費	1,674,665	31.2	6,231	1,017,674
衛生費	373,704	7.0	4,188	338,288
労働費	5,500	0.1	－	5,500
農林水産業費	248,870	4.6	60,146	141,824
商工費	46,485	0.9	5,610	46,242
土木費	727,769	13.5	126,173	642,291
消防費	193,164	3.6	15,660	177,672
教育費	549,851	10.2	80,483	463,735
災害復旧費	21,898	0.4	－	9,255
公債費	652,183	12.1	－	649,865
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,375,366	100.0	540,921	4,038,736

繰出合計	1,095,342	会計の状況 実質収支	154,347
営下水道	486,763	国民健康保険事業 再差引収支	134,246
事上水道	89,771	加入世帯数（世帯）	1,412
業工業用水道	－	被保険者数（人）	2,268
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
へ国民健康保険	89,912	国庫支出金	124
出のその他	428,896	保険給付費	328

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,662,194	1,668,654
基準財政需要額	3,204,839	3,240,119
標準税収入額等	2,130,873	2,137,615
標準財政規模	3,899,328	3,923,278
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（%）	13.6	9.0
公債費負担比率（%）	14.0	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.3	14.8
将来負担比率（%）	111.0	111.9
積立金現在高 財調	2,160,305	2,156,775
減債	989	989
特定目的	141,390	141,351
地方債現在高	6,146,182	6,163,699
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	97,993	61,123
保証・補償	－	－
その他	207,648	178,729
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	151,067	151,067

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年計	合計	99.6	98.3
	市町村民税	99.6	98.6
	純固定資産税	99.7	98.1
滞納	合計	98.9	97.0
	市町村民税	99.3	98.1
	純固定資産税	98.6	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,906	人
２２年国調	6,085	人
増減率	-2.9	%
面積	69.52	km²
人口密度	85	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	6,118 人	6,102 人
29. 1. 1	6,163 人	6,147 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	557	545
	17.6	18.0
第２次	674	727
	21.3	24.0
第３次	1,934	1,759
	61.1	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
33 岡山県	6238 奈義町	Ⅱ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	600,926	11.7	600,926	24.8
地方譲与税	68,950	1.3	68,950	2.8
利子割交付金	1,249	0.0	1,249	0.1
配当割交付金	3,239	0.1	3,239	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,106	0.1	3,106	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	110,695	2.2	110,695	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,935	0.3	17,935	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,675	0.1	2,675	0.1
地方交付税	1,875,281	36.6	1,541,098	63.6
内訳 普通交付税	1,541,098	30.1	1,541,098	63.6
特別交付税	334,183	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,684,056	52.4	2,349,873	97.0
交通安全対策特別交付金	896	0.0	896	0.0
分担金・負担金	24,555	0.5	－	－
使用料	80,848	1.6	1,215	0.1
手数料	9,377	0.2	－	－
国庫支出金	700,259	13.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	55,297	1.1	55,297	2.3
都道府県支出金	321,367	6.3	－	－
財産収入	55,300	1.1	14,883	0.6
寄附金	8,030	0.2	－	－
繰入金	46,532	0.9	－	－
繰越金	701,346	13.7	－	－
諸収入	89,759	1.8	11	0.0
地方債	348,499	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,499	2.1	－	－
歳入合計	5,126,121	100.0	2,422,175	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	600,926	100.0	8,378
法定普通税	600,926	100.0	8,378
市町村民税	274,894	45.7	8,378
内訳 個人均等割	10,442	1.7	－
所得割	205,249	34.2	－
法人均等割	16,962	2.8	－
法人税割	42,241	7.0	8,378
固定資産税	267,845	44.6	－
うち純固定資産税	263,530	43.9	－
軽自動車税	23,277	3.9	－
市町村たばこ税	34,910	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	600,926	100.0	8,378

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,126,121	5,167,842
歳出総額	4,606,788	4,466,496
歳入歳出差引	519,333	701,346
翌年度に繰越すべき財源	138,122	20,608
実質収支	381,211	680,738
単年度収支	-299,527	295,880
積立金	165,848	1,056
繰上償還金	－	88,894
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	-133,679	85,830

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	211,196	2,854
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	6	11,634	1,939
臨時職員	－	－	－
合計	80	222,830	2,785
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,700
教育長	1	20.04.01	5,230
議会議長	1	16.04.01	2,660
議会副議長	1	16.04.01	2,210
議会議員	8	16.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	619,241	13.4	552,495	542,320	21.4
うち職員給	380,780	8.3	316,400	－	－
扶助費	355,997	7.7	105,100	80,379	3.2
公債費	269,995	5.9	269,995	269,995	10.7
内訳 元利償還金 元金	243,748	5.3	243,748	243,748	9.6
利子	26,247	0.6	26,247	26,247	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,245,233	27.0	927,590	892,694	35.3
物件費	1,056,031	22.9	694,789	287,272	11.4
維持補修費	69,573	1.5	57,828	18,498	0.7
補助費等	724,527	15.7	534,586	329,875	13.0
うち一部事務組合負担金	142,746	3.1	142,746	142,746	5.6
繰出金	477,039	10.4	432,567	403,862	16.0
積立金	239,039	5.2	232,028	－	－
投資・出資金・貸付金	7,321	0.2	2,161	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	788,025	17.1	307,769		
うち人件費	8,054	0.2	3,733		
内訳 普通建設事業費	782,258	17.0	307,290		
うち補助	441,745	9.6	23,772		
うち単独	340,513	7.4	283,518		
災害復旧事業費	5,767	0.1	479		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,606,788	100.0	3,189,318		

経常経費充当一般財源等計	
	1,932,201 千円
経常収支比率	76.4 % （ 79.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,708,651 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,943	1.4	－	64,943
総務費	1,553,707	33.7	265,782	958,495
民生費	907,621	19.7	64,761	608,520
衛生費	314,618	6.8	80,344	269,692
労働費	3,000	0.1	－	－
農林水産業費	384,452	8.3	81,136	143,776
商工費	29,805	0.6	－	26,367
土木費	506,886	11.0	239,825	333,350
消防費	124,112	2.7	10,195	115,909
教育費	441,882	9.6	40,215	397,792
災害復旧費	5,767	0.1	－	479
公債費	269,995	5.9	－	269,995
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,606,788	100.0	782,258	3,189,318

繰出		
公営事業等 合計	513,200	
下水道	164,300	
上水道	36,161	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	61,465	
その他	251,274	

国民健康保険の状況	
実質収支	110,696
再差引収支	98,376
加入世帯数（世帯）	781
被保険者数（人）	1,307
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	120
保険給付費	402

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	629,754	633,072
基準財政需要額	2,172,566	2,209,332
標準税収入額等	780,938	785,382
標準財政規模	2,430,535	2,505,426
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	15.7	27.2
公債費負担比率（％）	7.3	8.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	4.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,707,932	1,542,084
減債	329,244	301,863
特定目的	2,199,704	2,191,285
地方債現在高	3,551,297	3,446,546
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	53,707	86,555
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	332,175	332,175
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.0	99.2 97.2
市町村民税	99.6 98.5	99.6 98.0
純固定資産税	99.2 97.2	98.8 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,472	人
２２年国調	1,520	人
増減率	-3.2	%
面積	57.97	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,487	人	1,481	人
29. 1. 1	1,485	人	1,471	人
増減率	0.1	%	0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	107	97
	14.5	14.1
第２次	246	207
	33.2	30.0
第３次	387	385
	52.3	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
33	6432		
岡山県	西粟倉村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	139,312	4.2	139,312	12.0
地方譲与税	15,402	0.5	15,402	1.3
利子割交付金	263	0.0	263	0.0
配当割交付金	683	0.0	683	0.1
株式等譲渡所得割交付金	654	0.0	654	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	24,647	0.7	24,647	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,043	0.1	4,043	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	256	0.0	256	0.0
地方交付税	1,134,966	34.2	932,369	80.4
内訳 普通交付税	932,369	28.1	932,369	80.4
特別交付税	202,597	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,320,226	39.8	1,117,629	96.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,486	0.3	－	－
使用料	27,947	0.8	3,776	0.3
手数料	1,032	0.0	－	－
国庫支出金	331,421	10.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	178,368	5.4	－	－
財産収入	56,394	1.7	16,862	1.5
寄附金	22,832	0.7	－	－
繰入金	465,485	14.0	－	－
繰越金	141,979	4.3	－	－
諸収入	217,910	6.6	21,320	1.8
地方債	542,500	16.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,000	1.1	－	－
歳入合計	3,316,580	100.0	1,159,587	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	132,400	95.0	239
法定普通税	132,400	95.0	239
市町村民税	49,340	35.4	239
内訳 個人均等割	2,456	1.8	－
所得割	41,434	29.7	－
法人均等割	3,296	2.4	－
法人税割	2,154	1.5	239
固定資産税	73,994	53.1	－
うち純固定資産税	73,994	53.1	－
軽自動車税	5,709	4.1	－
市町村たばこ税	3,357	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,912	5.0	－
法定目的税	6,912	5.0	－
内訳 入湯税	6,912	5.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	139,312	100.0	239

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,316,580	2,830,250
歳出総額	3,150,883	2,688,271
歳入歳出差引	165,697	141,979
翌年度に繰越すべき財源	1,232	70,484
実質収支	164,465	71,495
単年度収支	92,970	-93,414
積立金	3,946	33,342
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	224,171	200,000
実質単年度収支	-127,255	-260,072

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	32	102,176	3,193
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	11,225	2,245
臨時職員	－	－	－
合計	37	113,401	3,065
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,500
副市区町村長	1	28.04.01	5,500
教育長	1	28.04.01	5,200
議会議長	1	16.04.01	2,630
議会副議長	1	16.04.01	2,200
議会議員	6	16.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	330,295	10.5	319,726	317,588	26.6
うち職員給	189,848	6.0	180,110	－	－
扶助費	102,795	3.3	23,269	23,269	1.9
公債費	264,535	8.4	230,916	230,916	19.3
内訳 元利償還金 元金	259,507	8.2	226,898	226,898	19.0
利子	5,028	0.2	4,018	4,018	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	697,625	22.1	573,911	571,773	47.9
物件費	551,658	17.5	352,349	217,702	18.2
維持補修費	38,296	1.2	37,625	36,691	3.1
補助費等	324,087	10.3	190,776	124,870	10.5
うち一部事務組合負担金	25,588	0.8	25,588	25,588	2.1
繰出金	158,597	5.0	145,423	139,323	11.7
積立金	471,194	15.0	424,538	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	879,426	27.9	57,470		
うち人件費	72	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	879,426	27.9	57,470		
うち補助	502,597	16.0	26,001		
うち単独	376,829	12.0	31,469		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,150,883	100.0	1,782,092		

経常経費充当一般財源等計 1,090,359 千円

経常収支比率 91.3 %（94.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,947,789 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,461	1.4	－	44,461
総務費	1,254,275	39.8	411,615	691,268
民生費	312,884	9.9	113	186,369
衛生費	407,573	12.9	189,811	123,625
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	366,826	11.6	174,452	173,726
商工費	109,156	3.5	13,547	107,192
土木費	138,084	4.4	22,147	52,779
消防費	110,759	3.5	62,291	49,129
教育費	142,330	4.5	5,450	122,627
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	264,535	8.4	－	230,916
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,150,883	100.0	879,426	1,782,092

繰出金 合計	158,597	
公営事業等への出資 下水道	45,002	
簡易水道	39,605	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	25,514	
その他	48,476	

国民健康保険の状況	
実質収支	53,208
再差引収支	51,905
加入世帯数（世帯）	229
被保険者数（人）	371
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	320
保険給付費	360

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	142,503	140,274
基準財政需要額	1,075,721	1,076,623
標準税収入額等	177,111	173,658
標準財政規模	1,152,707	1,150,494
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	14.3	6.2
公債費負担比率（％）	11.9	12.6
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	94,677	314,902
減債	228,477	423,175
特定目的	1,116,251	688,755
地方債現在高	2,422,572	2,139,579
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	264,816	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.4	99.0	99.6	99.3
市町村民税	99.3	99.1	99.4	99.3
純固定資産税	99.4	98.9	99.7	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,907	人
２２年国調	5,296	人
増減率	-7.3	%
面積	78.65	k㎡
人口密度	62	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,935	人	4,907	人
29. 1. 1	5,039	人	5,009	人
増減率	-2.1	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	653	727
	27.1	27.9
第２次	524	532
	21.8	20.4
第３次	1,229	1,344
	51.1	51.6

都道府県名	団体名
33	6637
岡山県	久米南町

市町村類型	地方交付税種地
Ⅰ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	532,982	13.3	532,982	20.5
地方譲与税	67,193	1.7	67,193	2.6
利子割交付金	892	0.0	892	0.0
配当割交付金	2,319	0.1	2,319	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,228	0.1	2,228	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	83,084	2.1	83,084	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,365	0.4	17,365	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,393	0.0	1,393	0.1
地方交付税	2,029,225	50.6	1,884,347	72.6
内訳 普通交付税	1,884,347	47.0	1,884,347	72.6
特別交付税	144,878	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,736,681	68.3	2,591,803	99.8
交通安全対策特別交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
分担金・負担金	23,224	0.6	－	－
使用料	48,856	1.2	2,276	0.1
手数料	3,643	0.1	－	－
国庫支出金	156,728	3.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	291,315	7.3	－	－
財産収入	2,479	0.1	－	－
寄附金	19,801	0.5	－	－
繰入金	282,803	7.1	－	－
繰越金	145,703	3.6	－	－
諸収入	59,651	1.5	1,318	0.1
地方債	235,770	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,070	2.5	－	－
歳入合計	4,007,668	100.0	2,596,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	532,982	100.0	4,552
法定普通税	532,982	100.0	4,552
市町村民税	180,467	33.9	4,552
内訳 個人均等割	7,445	1.4	－
所得割	141,389	26.5	－
法人均等割	8,680	1.6	－
法人税割	22,953	4.3	4,552
固定資産税	307,287	57.7	－
うち純固定資産税	307,035	57.6	－
軽自動車税	19,996	3.8	－
市町村たばこ税	25,232	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	532,982	100.0	4,552

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,007,668	3,856,003
歳出総額	3,844,810	3,710,300
歳入歳出差引	162,858	145,703
翌年度に繰越すべき財源	34,308	－
実質収支	128,550	145,703
単年度収支	-17,153	61,185
積立金	58,555	76,557
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	125,000	200,000
実質単年度収支	-83,598	-62,258

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	211,651	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	72	215,539	2,994
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,730
副市区町村長	1	26.04.01	5,790
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,100
議会議員	6	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	609,677	15.9	578,684	576,013	21.4
うち職員給	392,456	10.2	364,296	－	－
扶助費	263,575	6.9	115,524	115,524	4.3
公債費	517,795	13.5	508,037	508,037	18.8
内訳 元利償還金 元金	482,313	12.5	473,643	473,643	17.6
利子	35,315	0.9	34,227	34,227	1.3
一時借入金利子	167	0.0	167	167	0.0
（義務的経費計）	1,391,047	36.2	1,202,245	1,199,574	44.5
物件費	523,384	13.6	439,223	380,748	14.1
維持補修費	21,459	0.6	21,459	19,971	0.7
補助費等	580,457	15.1	383,860	292,675	10.9
うち一部事務組合負担金	163,977	4.3	156,923	156,923	5.8
繰出金	619,135	16.1	570,052	547,617	20.3
積立金	423,059	11.0	258,000	－	－
投資・出資金・貸付金	4,345	0.1	885	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	281,924	7.3	100,010	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,333	0.2	8,333	2,440,585 千円	
内訳 普通建設事業費	254,765	6.6	87,840	経常収支比率	
うち補助	133,474	3.5	13,677	90.5 ％ （ 94.0 ％）	
うち単独	105,951	2.8	61,050	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	27,159	0.7	12,170	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,844,810	100.0	2,975,734	3,138,592 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,060	1.4	－	52,060
総務費	889,127	23.1	9,221	671,576
民生費	798,355	20.8	2,859	564,623
衛生費	258,154	6.7	13,556	233,786
労働費	3,000	0.1	－	－
農林水産業費	347,462	9.0	26,643	163,592
商工費	11,078	0.3	－	10,771
土木費	392,637	10.2	75,867	352,417
消防費	102,980	2.7	6,400	100,680
教育費	445,003	11.6	120,219	306,022
災害復旧費	27,159	0.7	－	12,170
公債費	517,795	13.5	－	508,037
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,844,810	100.0	254,765	2,975,734

繰出金		
合計	669,124	
営業収支 下水道	228,434	
事業 簡易水道	49,469	
病院	35,970	
等 上水道	2,832	
へ 国民健康保険	60,395	
出の その他	292,024	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	42,683
再差引収支	30,216
加入世帯数（世帯）	782
被保険者数（人）	1,199
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	117
保険給付費	376

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	555,973	484,103
基準財政需要額	2,358,995	2,358,102
標準税収入額等	694,491	596,297
標準財政規模	2,677,908	2,565,838
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	4.8	5.7
公債費負担比率（％）	16.2	16.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.9	11.7
将来負担比率（％）	53.9	69.7
積立金現在高 財調	748,197	814,642
減債	145,986	145,869
特定目的	761,339	554,755
地方債現在高	3,802,879	4,049,422
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	138,661	130,333
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	262,740	249,694

徴収率（％）				
合計	98.8	95.0	98.6	93.9
市町村民税	98.9	94.2	98.6	93.6
純固定資産税	98.8	95.3	98.5	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,432	人
２２年国調	15,642	人
増減率	-7.7	%
面積	232.17	km²
人口密度	62	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	14,621	人	14,532	人
29. 1. 1	14,951	人	14,865	人
増減率	-2.2	%	-2.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,183	1,247
	17.1	17.6
第２次	1,922	1,945
	27.8	27.4
第３次	3,821	3,894
	55.2	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型
33	6661	Ⅲ－１
岡山県	美咲町	地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,425,715	12.8	1,425,715	20.6
地方譲与税	194,661	1.7	194,661	2.8
利子割交付金	2,809	0.0	2,809	0.0
配当割交付金	7,309	0.1	7,309	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,040	0.1	7,040	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	244,343	2.2	244,343	3.5
ゴルフ場利用税交付金	6,017	0.1	6,017	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,300	0.5	50,300	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,090	0.1	6,090	0.1
地方交付税	5,369,175	48.2	4,962,247	71.7
内訳 普通交付税	4,962,247	44.5	4,962,247	71.7
特別交付税	406,928	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,313,459	65.6	6,906,531	99.7
交通安全対策特別交付金	2,311	0.0	2,311	0.0
分担金・負担金	94,307	0.8	－	－
使用料	229,452	2.1	2,015	0.0
手数料	11,467	0.1	－	－
国庫支出金	795,441	7.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	718,227	6.4	－	－
財産収入	27,159	0.2	13,131	0.2
寄附金	10,292	0.1	－	－
繰入金	73,700	0.7	－	－
繰越金	776,390	7.0	－	－
諸収入	97,230	0.9	463	0.0
地方債	992,865	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	286,565	2.6	－	－
歳入合計	11,142,300	100.0	6,924,451	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,425,715	100.0	24,792
法定普通税	1,425,715	100.0	24,792
市町村民税	649,488	45.6	24,792
内訳 個人均等割	23,457	1.6	－
所得割	469,268	32.9	－
法人均等割	34,095	2.4	－
法人税割	122,668	8.6	24,792
固定資産税	670,072	47.0	－
うち純固定資産税	666,611	46.8	－
軽自動車税	63,418	4.4	－
市町村たばこ税	42,737	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,425,715	100.0	24,792

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,142,300	11,556,205
歳出総額	10,435,070	10,779,815
歳入歳出差引	707,230	776,390
翌年度に繰越すべき財源	28,341	21,008
実質収支	678,889	755,382
単年度収支	-76,493	-40,478
積立金	3,882	54,305
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-72,611	13,827

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	567,732	3,036
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,236	2,706
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	188	571,569	3,040
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,350
副市区町村長	1	26.04.01	5,980
教育長	1	26.04.01	5,590
議会議長	1	17.03.22	3,150
議会副議長	1	17.03.22	2,620
議会議員	14	17.03.22	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,628,351	15.6	1,515,975	1,494,001	20.7
うち職員給	1,131,831	10.8	1,027,646	－	－
扶助費	1,064,021	10.2	307,287	307,267	4.3
公債費	1,533,692	14.7	1,495,829	1,495,829	20.7
内訳 元利償還金 元金	1,434,885	13.8	1,400,226	1,400,226	19.4
元利償還金 利子	98,684	0.9	95,480	95,480	1.3
一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	4,226,064	40.5	3,319,091	3,297,097	45.7
物件費	1,805,452	17.3	1,380,740	1,114,280	15.5
維持補修費	39,799	0.4	38,696	38,696	0.5
補助費等	1,046,747	10.0	773,205	539,832	7.5
うち一部事務組合負担金	337,399	3.2	337,399	304,195	4.2
繰出金	1,532,631	14.7	1,398,424	1,053,029	14.6
積立金	406,006	3.9	401,000	－	－
投資・出資金・貸付金	19,393	0.2	2,393	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,358,978	13.0	426,348		
うち人件費	71,752	0.7	71,752		
内訳 普通建設事業費	1,124,479	10.8	326,966		
うち補助	418,601	4.0	24,142		
うち単独	611,817	5.9	242,743		
災害復旧事業費	234,499	2.2	99,382		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,435,070	100.0	7,739,897		

経常経費充当一般財源等計 6,042,934 千円

経常収支比率 83.8 %（87.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,447,127 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,667	1.0	－	101,667
総務費	1,532,542	14.7	82,455	1,222,372
民生費	2,754,316	26.4	5,091	1,757,263
衛生費	1,092,666	10.5	251,472	804,565
労働費	17,000	0.2	－	－
農林水産業費	776,412	7.4	154,080	421,067
商工費	94,800	0.9	6,993	79,415
土木費	995,223	9.5	470,948	660,786
消防費	334,542	3.2	51,888	282,883
教育費	967,711	9.3	101,552	814,668
災害復旧費	234,499	2.2	－	99,382
公債費	1,533,692	14.7	－	1,495,829
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,435,070	100.0	1,124,479	7,739,897

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,518,983	1,467,395
基準財政需要額	6,170,189	6,248,868
標準税収入額等	1,882,221	1,810,144
標準財政規模	7,131,033	7,336,130
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	9.5	10.3
公債費負担比率（％）	17.7	20.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	11.5
将来負担比率（％）	33.0	40.4
積立金現在高 財調	3,386,307	3,382,425
減債	235,245	235,108
特定目的	3,309,325	2,981,038
地方債現在高	10,701,481	11,143,501
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,963,534	40,000
保証・補償	－	－
その他	1,159,775	353,502
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	336,387	336,212

収支状況	
繰出合計	1,559,428
公営事業等への出資状況 下水道	474,272
簡易水道	204,636
介護サービス	15,184
宅地造成	10,533
国民健康保険	154,024
その他	700,779
国民健康保険事業の状況 実質収支	71,928
再差引収支	33,750
加入世帯数（世帯）	2,132
被保険者数（人）	3,310
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	127
保険給付費	383

徴収率（％）		平成２９年度		平成２８年度	
合計		98.8	95.2	98.7	93.6
市町村民税		98.9	96.8	99.0	96.2
純固定資産税		98.8	93.7	98.4	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,950 人
	２２年国調	13,033 人
	増減率	-8.3 %
面積		268.78 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,837 人	11,590 人
29. 1. 1	12,133 人	11,897 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,476	1,402
	24.0	23.3
第２次	1,706	1,638
	27.7	27.2
第３次	2,978	2,980
	48.3	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型
33	6815	Ⅲ－０
岡山県	吉備中央町	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,255,401	12.9	1,255,401	23.3
地方譲与税	160,166	1.7	160,166	3.0
利子割交付金	2,274	0.0	2,274	0.0
配当割交付金	5,901	0.1	5,901	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,662	0.1	5,662	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	213,699	2.2	213,699	4.0
ゴルフ場利用税交付金	8,681	0.1	8,681	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,358	0.4	41,358	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,436	0.0	3,436	0.1
地方交付税	4,086,661	42.1	3,671,647	68.2
内訳 普通交付税	3,671,647	37.8	3,671,647	68.2
特別交付税	415,014	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,783,239	59.6	5,368,225	99.7
交通安全対策特別交付金	1,516	0.0	1,516	0.0
分担金・負担金	17,331	0.2	-	-
使用料	79,490	0.8	-	-
手数料	9,646	0.1	-	-
国庫支出金	512,667	5.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	877,238	9.0	-	-
財産収入	25,465	0.3	14,195	0.3
寄附金	677,411	7.0	-	-
繰入金	419,364	4.3	-	-
繰越金	420,558	4.3	-	-
諸収入	158,781	1.6	369	0.0
地方債	723,117	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	226,117	2.3	-	-
歳入合計	9,705,823	100.0	5,384,305	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,255,325	100.0	11,614
法定普通税	1,255,325	100.0	11,614
市町村民税	465,301	37.1	11,614
内訳 個人均等割	17,771	1.4	-
所得割	361,910	28.8	-
法人均等割	27,064	2.2	-
法人税割	58,556	4.7	11,614
固定資産税	686,152	54.7	-
うち純固定資産税	669,368	53.3	-
軽自動車税	52,192	4.2	-
市町村たばこ税	51,680	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	76	0.0	-
法定目的税	76	0.0	-
内訳 入湯税	76	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,255,401	100.0	11,614

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,705,823	9,797,919
歳出総額	9,211,805	9,377,361
歳入歳出差引	494,018	420,558
翌年度に繰越すべき財源	89,502	49,459
実質収支	404,516	371,099
単年度収支	33,417	-27,751
積立金	183,518	261,446
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	185,000	100,000
実質単年度収支	31,935	133,695

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	173	472,117	2,729
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	50,776	2,308
教育公務員	13	36,271	2,790
臨時職員	-	-	-
合計	186	508,388	2,733
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	7,150
副市区町村長	1	21.12.01	5,850
教育長	1	21.12.01	5,350
議会議長	1	28.09.20	3,150
議会副議長	1	28.11.01	2,620
議会議員	12	28.11.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,480,602	16.1	1,413,796	1,309,613	23.3
うち職員給	957,516	10.4	895,477	-	-
扶助費	760,874	8.3	219,051	178,306	3.2
公債費	1,176,389	12.8	1,095,288	1,095,288	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,082,719	11.8	1,004,492	1,004,492	17.9
利子	93,631	1.0	90,757	90,757	1.6
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	3,417,865	37.1	2,728,135	2,583,207	46.0
物件費	1,277,344	13.9	972,770	635,105	11.3
維持補修費	106,803	1.2	98,237	94,111	1.7
補助費等	2,251,112	24.4	1,221,382	821,023	14.6
うち一部事務組合負担金	136,574	1.5	136,574	136,216	2.4
繰出金	860,866	9.3	701,734	639,066	11.4
積立金	396,689	4.3	304,758	-	-
投資・出資金・貸付金	62,628	0.7	1,218	1,167	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	838,498	9.1	298,087		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	754,905	8.2	249,667		
うち補助	127,568	1.4	45,497		
うち単独	579,869	6.3	176,602		
災害復旧事業費	83,593	0.9	48,420		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,211,805	100.0	6,326,321		

経常経費充当一般財源等計 4,773,679 千円

経常収支比率 85.1 %（88.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,818,715 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,144	0.9	-	85,144
総務費	1,972,019	21.4	21,290	1,155,031
民生費	2,280,415	24.8	195,157	1,314,432
衛生費	757,047	8.2	17,698	658,908
労働費	5,377	0.1	-	377
農林水産業費	1,120,585	12.2	180,782	659,220
商工費	274,846	3.0	853	144,715
土木費	432,726	4.7	234,529	223,555
消防費	297,004	3.2	23,583	278,875
教育費	726,660	7.9	81,013	662,356
災害復旧費	83,593	0.9	-	48,420
公債費	1,176,389	12.8	-	1,095,288
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,211,805	100.0	754,905	6,326,321

繰出合計	1,267,515	
営業収益事業 上水道	380,069	
下水道	130,931	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	113,746	
その他	642,769	

国民健康保険事業の状況

実質収支	19,882
再差引収支	-12,050
加入世帯数（世帯）	1,808
被保険者数（人）	2,862
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	140
保険給付費	403

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,336,434	1,291,812
基準財政需要額	4,850,930	4,970,381
標準税収入額等	1,669,558	1,603,146
標準財政規模	5,567,322	5,756,715
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	7.3	6.4
公債費負担比率（％）	16.1	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.8	12.5
将来負担比率（％）	40.4	48.5
積立金現在高 財調	2,545,793	2,547,275
減債	3,488	3,487
特定目的	1,084,713	1,007,677
地方債現在高	9,630,886	9,990,488
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,764	22,830
保証・補償	-	-
その他	764,920	254,285
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	222,617	222,617
徴収率（％） 現年・計 合計	97.7 94.3	98.5 94.8
市町村民税	99.0 96.7	99.0 96.1
純固定資産税	96.6 92.2	98.0 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。